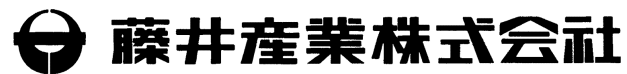


有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成21年4月1日
(第56期)	至	平成22年3月31日



(E02747)

目 次

第一部 【企業情報】	1
第1 【企業の概況】	1
1 【主要な経営指標等の推移】	1
2 【沿革】	3
3 【事業の内容】	4
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【仕入及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	11
6 【研究開発活動】	11
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	12
第3 【設備の状況】	13
1 【設備投資等の概要】	13
2 【主要な設備の状況】	13
3 【設備の新設、除却等の計画】	14
第4 【提出会社の状況】	15
1 【株式等の状況】	15
(1) 【株式の総数等】	15
① 【株式の総数】	15
② 【発行済株式】	15
(2) 【新株予約権等の状況】	15
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	15
(4) 【ライツプランの内容】	15
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	16
(6) 【所有者別状況】	16
(7) 【大株主の状況】	17
(8) 【議決権の状況】	17
① 【発行済株式】	17
② 【自己株式等】	17
(9) 【ストックオプション制度の内容】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	18
(1) 【株主総会決議による取得の状況】	18
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	18
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	18
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	18
3 【配当政策】	19
4 【株価の推移】	19
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	19
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	19
5 【役員の状況】	20
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	23
(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】	23
(2) 【監査報酬の内容等】	28

第5	【経理の状況】	29
1	【連結財務諸表等】	30
(1)	【連結財務諸表】	30
①	【連結貸借対照表】	30
②	【連結損益計算書】	32
③	【連結株主資本等変動計算書】	33
④	【連結キャッシュ・フロー計算書】	35
	【事業の種類別セグメント情報】	56
	【所在地別セグメント情報】	57
	【海外売上高】	57
	【関連当事者情報】	58
⑤	【連結附属明細表】	61
	【社債明細表】	61
	【借入金等明細表】	61
(2)	【その他】	61
2	【財務諸表等】	62
(1)	【財務諸表】	62
①	【貸借対照表】	62
②	【損益計算書】	65
③	【株主資本等変動計算書】	67
④	【附属明細表】	80
	【有価証券明細表】	80
	【株式】	80
	【有形固定資産等明細表】	81
	【引当金明細表】	81
(2)	【主な資産及び負債の内容】	82
(3)	【その他】	85
第6	【提出会社の株式事務の概要】	86
第7	【提出会社の参考情報】	87
1	【提出会社の親会社等の情報】	87
2	【その他の参考情報】	87
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	88

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月28日
【事業年度】	第56期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）
【会社名】	藤井産業株式会社
【英訳名】	Fujii Sangyo Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 昌一
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市平出工業団地41番地3
【電話番号】	028(662)6060（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長 秋本 榮一
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市平出工業団地41番地3
【電話番号】	028(662)6018
【事務連絡者氏名】	常務取締役社長室長 秋本 榮一
【縦覧に供する場所】	藤井産業株式会社 東京支店 （東京都千代田区内神田一丁目15番8号（内神田アマイビル2階）） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	51,795,497	54,444,356	57,903,069	52,712,961	45,635,940
経常利益 (千円)	1,156,677	1,635,633	1,575,695	830,959	150,900
当期純利益又は純損失(△) (千円)	499,188	809,152	706,492	420,397	△13,403
純資産額 (千円)	12,043,175	13,758,594	14,261,006	14,093,150	14,152,038
総資産額 (千円)	32,428,861	34,518,381	34,088,930	30,339,002	29,207,989
1株当たり純資産額 (円)	1,216.34	1,285.29	1,331.81	1,356.84	1,362.28
1株当たり当期純利益又は純損失(△) (円)	48.11	81.89	71.52	42.88	△1.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.14	36.79	38.59	43.24	45.09
自己資本利益率 (%)	4.26	6.54	5.47	3.20	△0.10
株価収益率 (倍)	18.44	9.09	7.51	10.45	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△664,294	819,666	916,525	△208,039	2,111,111
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△292,757	△394,117	315,596	△709,511	△9,567
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	133,780	22,309	△1,708,593	△296,522	△32,556
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	4,666,288	5,114,147	4,637,676	3,423,602	5,523,794
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	606 (73)	600 (92)	621 (115)	642 (113)	622 (124)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第53期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

4 第56期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高 (千円)	40,449,389	42,676,005	45,835,616	42,538,135	36,889,218
経常利益 (千円)	726,763	1,185,895	1,239,958	734,919	155,204
当期純利益 (千円)	361,249	754,944	503,455	388,669	63,975
資本金 (千円)	1,883,650	1,883,650	1,883,650	1,883,650	1,883,650
発行済株式総数 (株)	10,010,000	10,010,000	10,010,000	10,010,000	10,010,000
純資産額 (千円)	9,665,213	10,248,238	10,503,184	10,611,903	10,644,620
総資産額 (千円)	23,497,448	25,136,918	27,006,774	24,799,475	23,529,249
1株当たり純資産額 (円)	976.66	1,037.31	1,063.34	1,097.55	1,101.00
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	15.00 (6.00)	14.00 (6.00)	10.00 (6.00)	7.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 (円)	35.11	76.41	50.97	39.64	6.62
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	41.13	40.77	38.89	42.79	45.24
自己資本利益率 (%)	3.81	7.58	4.85	3.68	0.60
株価収益率 (倍)	25.26	9.74	10.54	11.30	75.83
配当性向 (%)	28.48	19.63	27.47	25.23	105.74
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	396 (58)	398 (82)	416 (101)	429 (103)	420 (110)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第53期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

当社の前身は明治16年8月故藤井石松が個人営業にて鍛冶業を目的として創業した藤井屋であります。昭和22年8月に現名誉会長藤井清が、藤井産業有限会社を設立し、先代からの鍛冶業のほか金物関係の商売を開始いたしました。次いで、昭和24年5月に商号を有限会社藤井金物本店と変更しました。昭和30年12月に事業の拡大を図る目的をもって、藤井産業株式会社を設立し、有限会社の事業を譲り受けました。

株式会社設立以後の主な沿革は次のとおりであります。

年月	概要
昭和30年12月	電気機械器具、諸産業資材の販売及び建設工事請負業、鉄工業を目的として、藤井産業株式会社設立（資本金100万円、所在地 栃木県宇都宮市清住）
昭和32年3月	モーター、制御機器及び家庭電気製品の販売に進出
昭和35年3月	栃木県知事に建設業登録（現「国土交通大臣許可」）を申請し、建築、設備の施工業務を開始
昭和42年7月	コンクリート打設業の専門会社として、藤井コンクリート圧送株式会社を設立
昭和44年6月	本社を宇都宮市平出工業団地に移転
昭和44年8月	フォークリフト販売の専門会社として、栃木小松フォークリフト株式会社を設立（現・関連会社）
昭和49年1月	土木建設用機械販売の専門会社として、栃木小松株式会社（現「コマツ栃木株式会社」）を設立（現・連結子会社）
昭和54年5月	中小ゼネコンとの取引強化を図るため、コンクリート打設業の専門会社として、藤和コンクリート圧送株式会社を設立
昭和59年3月	情報機器の施工部門として、アイ通信株式会社（現「藤井通信株式会社」）を設立（現・連結子会社）
昭和59年8月	事業の質的変換を図るため鉄工部門を閉鎖
昭和59年12月	制御機器の販売拡充を図るため、制御機器取扱いの専門会社として、藤井電産株式会社を設立
平成3年10月	日本証券業協会に株式店頭登録
平成5年12月	小工事の即応体制の強化のため、藤井テクノ株式会社を設立
平成7年5月	パソコン及びその周辺機器の小売り専門会社として、株式会社エフコムを設立
平成7年9月	住宅資材の多様化に対応するため、栃木マテリアル建材株式会社を設立
平成9年11月	電設資材卸事業の基盤強化を狙い、大島光電株式会社を買収し100%子会社とする（現・連結子会社）
平成10年7月	土木建設用機械のレンタル専門会社として、コマツ栃木株式会社との共同出資により、栃木リース株式会社を設立
平成11年3月	子会社株式会社エフコムを清算
平成11年4月	経営効率化のため、藤和コンクリート圧送株式会社と藤井コンクリート圧送株式会社を合併し、藤和コンクリート圧送株式会社を存続会社とする（現・連結子会社）
平成12年4月	電設資材卸事業の基盤強化を狙い、株式会社イーエムシーを設立（現・連結子会社）
平成14年7月	電設資材卸事業の基盤強化を狙い、弘電商事株式会社を買収し100%子会社とする（現・連結子会社）
平成16年3月	子会社藤井電産株式会社を清算
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	子会社栃木マテリアル建材株式会社を清算
平成18年8月	子会社藤井テクノ株式会社を清算
平成21年12月	経営効率化のため、大島光電株式会社と株式会社イーエムシーを合併し、大島光電株式会社を存続会社とし、商号を関東総合資材株式会社に変更（現・連結子会社）

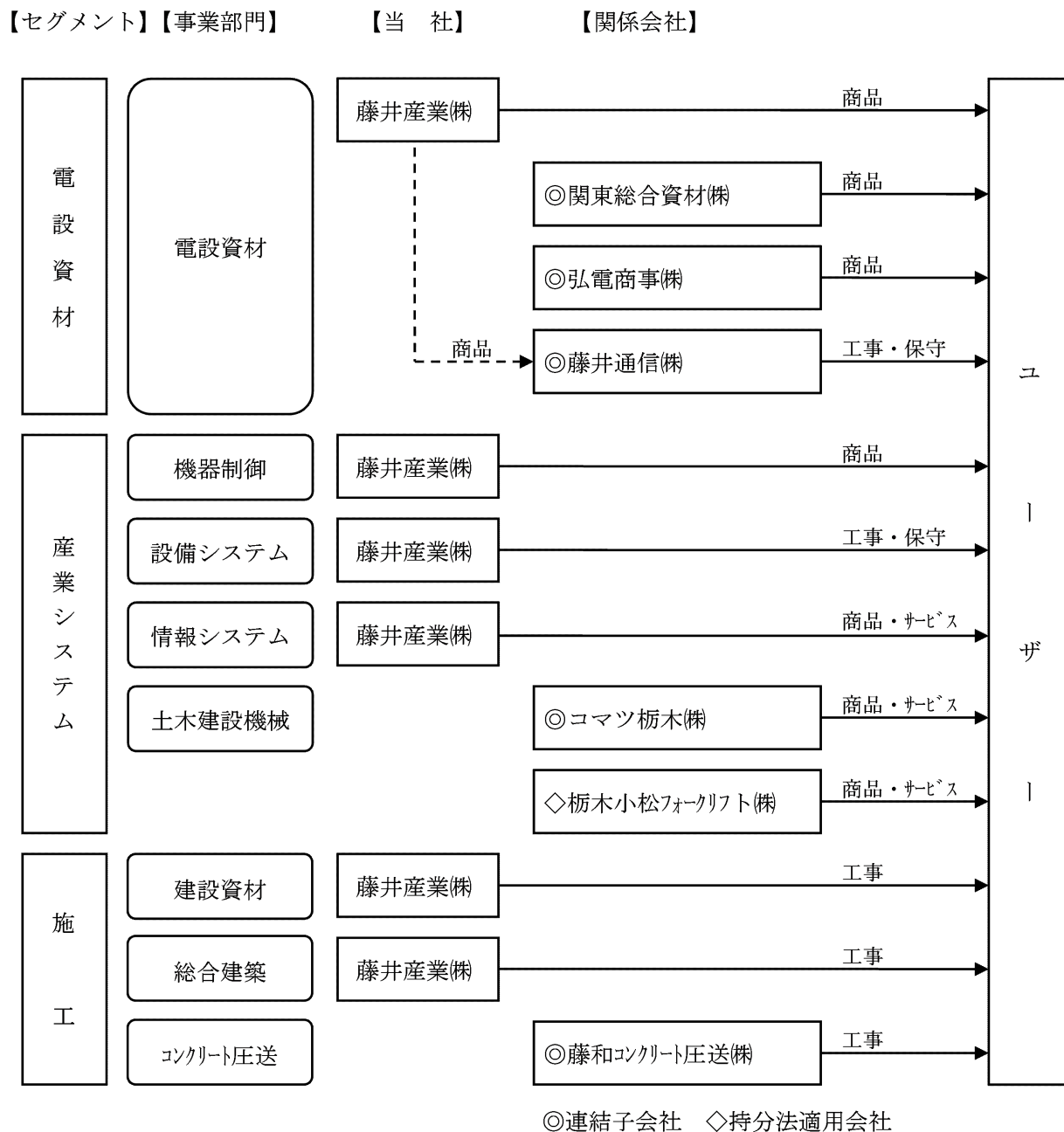
3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社5社、関連会社1社により構成されており、電設資材、電気機器、工作機械、情報機器、土木建設機械等の販売を主な内容とし、さらに総合建築、設備、建設資材の施工等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

セグメント区分	主な事業内容	会社
電設資材	<ul style="list-style-type: none"> ■電設資材 照明器具、電線、受配電盤、エアコン、換気扇、配線機器、回路機器、通信機器、映像機器、音響機器の販売及び太陽光発電システム、セキュリティシステム、通信放送、情報関連設備の設計・施工・メンテナンス 	<ul style="list-style-type: none"> ■電設資材 当社 関東総合資材㈱ 弘電商事㈱ 藤井通信㈱
産業システム	<ul style="list-style-type: none"> ■機器制御 制御機器、受配電機器、電子機器、半導体、環境設備機器、各種生産部材、NC工作機械、マシニングセンタ、プレス機械の販売及び自動制御盤、クレーンの設計・製作・メンテナンス ■設備システム (建設設備) 空調換気・給排水衛生・クリーンルーム・防災・消火・ガス設備工事・コンサルタント業務（E S C O事業） (プラント設備) 上下水処理・電気・計装・非常用電源・発電・変電・送電・配電設備工事、機械器具設置工事、水道施設工事 ■情報システム コンピュータ機器・オフィス用品等の販売、情報処理に関するシステム・ソフトウェアの開発・販売及びLANシステムの設計・施工・メンテナンス ■土木建設機械 土木建設機械の販売、整備、賃貸 	<ul style="list-style-type: none"> ■機器制御 当社 ■設備システム 当社 ■情報システム 当社 ■土木建設機械 コマツ栃木㈱
施工	<ul style="list-style-type: none"> ■建設資材 ALC（軽量気泡コンクリート）、窯業サイディング、押出成形セメント板、金属パネル、鋼製建具、屋根、杭の施工・販売及び土木建築資材、外構資材の販売、地盤改良工事、耐震補強工事 ■総合建築 総合建築、スタンパッケージ、リニューアル（増改修）の設計・施工・コンサルタント業務 ■コンクリート圧送 コンクリート圧送工事 	<ul style="list-style-type: none"> ■建設資材 当社 ■総合建築 当社 ■コンクリート圧送 藤和コンクリート圧送㈱

事業の系統図は次のとおりであります。



前連結会計年度において連結子会社であった(株)イーエムシーは平成21年12月1日付で連結子会社大島光電(株)を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。また、合併後の商号を同日付にて関東総合資材(株)に変更しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) コマツ栃木㈱	栃木県宇都宮市	100,000	産業システム	60.0	役員の兼任 3名 資金の受入あり
関東総合資材㈱	群馬県前橋市	50,000	電設資材	100.0	役員の兼任 4名 資金の貸付あり 保証債務あり
弘電商事㈱	栃木県宇都宮市	49,500	電設資材	100.0	役員の兼任 4名 資金の貸付あり 保証債務あり
藤井通信㈱	栃木県宇都宮市	30,000	電設資材	100.0	当社の一部工事の 発注 役員の兼任 6名 資金の貸付あり
藤和コンクリート圧送㈱	栃木県宇都宮市	20,000	施工	100.0	役員の兼任 4名 資金の受入あり
(持分法適用関連会社) 栃木小松フォークリフト㈱	栃木県宇都宮市	30,000	産業システム	32.0	役員の兼任 1名 資金の受入あり

(注) 1 主要な事業内容には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
電設資材	322	(64)
産業システム	185	(32)
施工	91	(15)
全社（共通）	24	(13)
合計	622	(124)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
- 3 臨時従業員数には、契約社員及びパートタイマーを含み、派遣社員は除いております。
- 4 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
420 (110)	39.8	15.7	6,263

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の年間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
- 3 臨時従業員数には、契約社員及びパートタイマーを含み、派遣社員は除いております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループでは、労働組合は結成されておきませんが、提出会社については親睦団体である社員共済会が結成されており、労使関係はそれぞれ円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前期後半以降の世界的な景気後退による企業の急激な生産・在庫調整の影響から企業収益や雇用情勢の悪化、個人消費の低迷、設備投資の抑制等厳しい経済環境が続きましたが、期後半に入り中国・アジア市場の回復から一部に持ち直しの動きも見られるようになってまいりました。このような状況の中で、当社グループといたしましては子会社の組織再編や拠点の統廃合及び役員報酬等のカットなど徹底した経費の圧縮を推し進めるとともに、少ない案件を確実に受注に結びつけるべく総力を挙げて努力してまいりました。

この結果、当期の連結売上高は456億35百万円（前年同期比13.4%減）、連結経常利益は1億50百万円（前年同期比81.8%減）となり、連結当期純損益については減損損失の計上や繰延税金資産の取り崩しがあり13百万円の当期純損失（前年同期は当期純利益4億20百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

（電設資材）

経済対策等の効果により、太陽光発電システムの受注量は大きく伸長いたしました。雇用や所得環境の悪化から住宅着工戸数が激減したほか、企業の設備投資低迷の影響から主要顧客の仕事量が大幅に減少し、件名売上・市販売上ともに低調な推移となりました。こうした中で、子会社の組織再編や拠点の統合を行ったほか仕入企画部を新設し仕入コストの低減を図るなどの取り組みを行いました。同業者間の価格競争は益々熾烈化し大変厳しい推移となりました。

これらの結果、売上高は243億99百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

（産業システム）

機器制御は期後半に入ってようやく企業の生産活動が回復傾向を示しておりますが、年初来からの企業の生産稼働率の低下と設備投資の抑制が響き売上高は前期に比べ大幅減となりました。設備システムは、前期からの豊富な受注残が完工に結びついたほか、電力会社関係への材料販売が多かったことから前期を大幅に上回る売上となりました。情報システムはスクールニューディールのPC教室案件が競争激化により一部で失注するなど低調な推移となったほか、東京情報機材のPC関連部材販売事業を廃止した影響もあって売上高は前期比大幅減となりました。土木建設機械のコマツ栃木(株)は需要の減少傾向が続いており、新車販売台数が大きく減少し売上高は前期比大幅減となりました。

これらの結果、売上高は132億2百万円（前年同期比12.6%減）となりました。

（施工）

建設資材工事は、設備投資が冷え込む中、引き合い件数が大幅に減少するとともに、受注環境は価格面も含め競争激化から大変厳しい状況で推移し、売上高は前期を下回りました。総合建築については、首都圏における完工高は伸長しましたが、その他の地域においては引き合い件数減少の影響から受注件数が減少し売上高は前期比大幅減となりました。コンクリート圧送工事については、非住宅着工件数の大幅な減少から土木関連工事の受注確保で稼働率を高める対策を講じましたが、売上高は前期比大幅減となりました。

これらの結果、売上高は80億33百万円（前年同期比17.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ21億円増加し、期末残高は55億23百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権及び棚卸資産の減少が仕入債務の減少を大きく上回ったことにより、21億11百万円の収入（前年同期は2億8百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の償還による収入があったものの、E S C O事業用資産及び機械装置等の有形固定資産の取得や長期貸付による支出から、9百万円の支出（前年同期は7億9百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いから32百万円の支出（前年同期は2億96百万円の支出）となりました。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	仕入高 (千円)	前期比 (%)
電設資材	20,341,841	85.2
産業システム	9,964,613	84.7
施工	2,031,875	94.5
合計	32,338,330	85.6

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	販売高 (千円)	前期比 (%)
電設資材	24,399,928	87.6
産業システム	13,202,308	87.4
施工	8,033,702	82.3
合計	45,635,940	86.6

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 総販売実績に対して、10%以上に該当する販売先はありません。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、中国・アジア向け市場の回復から一部に持ち直しの動きも見られ、生産動向は回復傾向が鮮明になりつつありますが、設備投資の回復には至らず、公共工事の削減・縮小の傾向も継続が予想され、当社グループを取り巻く環境はまだまだ厳しい状況が続くと予想されます。こうした状況下、当社グループといたしましては、前期に引き続いて更なる経費削減を図りつつ、事業収益構造の再点検を推し進め、収益の出やすい体質への転換を図るとともに、ビジネスの方向性としては、「環境」「省エネ」「安全・安心」「リニューアル」関連ビジネスを強化してまいり所存であります。

4 【事業等のリスク】

(1) 特定の取引先に依存するリスク

商品の販売については、全体に占める割合が、5%を超える取引先はなく、特定の取引先に依存するリスクは低いと考えておりますが、商品の仕入については、パナソニック電工㈱の全体に占める割合が10%を超えております。パナソニック電工㈱との販売代理店契約の更新に問題が生じた場合等で、他メーカーへの切り替えがスムーズに実施できない事態が生じたときには、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(2) 債権管理

当社グループ取引先の倒産もしくは財政状況の悪化によって当社グループの売掛債権が劣化する可能性があります。そのため、当社グループは貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上し、一般債権については貸倒実績率により貸倒引当金を計上しております。さらに取引先別に与信限度枠を設定し管理を徹底すると共にファクタリングの活用等の対策を講じております。しかしながら想定外の倒産が頻発した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(3) 価格競争

当社グループの主力事業である電設資材を始め、全ての事業分野において、厳しい価格競争を行う環境にあります。当社グループは競争力強化に努めておりますが、民間設備投資や住宅着工が激減する等により、価格競争が激化し続けた場合、経営成績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記記載事項の将来に関する記載につきましては、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

主な契約等は次のとおりであります。

契約会社名	相手先	契約品目	契約の種類	契約期間
藤井産業㈱ (提出会社)	パナソニック電工㈱	照明器具、配線器具、情報・コンポ、電動工具、制御機器、電気器具	販売代理店契約	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日 (年次更新)
	杉本電機産業㈱(注)	—————	資本・業務提携契約	自平成22年6月2日 至平成27年6月1日
コマツ栃木㈱ (連結子会社)	㈱小松製作所	建設機械・車輛及び部品	総販売店契約	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日 (3年更新)

(注) 平成22年6月2日、杉本電機産業株式会社との間で収益性の向上を図るため、資本・業務提携契約を締結しました。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成されております。重要な会計方針及び見積りにつきましては、「経理の状況」に記載しております。

なお、予測、見通し、方針等の将来に関する記述につきましては、当社グループが有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、多様なリスク・不確実性をはらんでおります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高は、前連結会計年度と比べ70億77百万円（13.4%）減少し、456億35百万円となりました。

事業の種類別セグメントの売上高につきましては、「1. 業績等の概要（1）業績」に詳しく記載しております。

当連結会計年度の営業利益は営業損失となり、経常利益率は前連結会計年度に比べ1.3%低下した0.3%となりました。これは、売上高の減少による売上総利益の減少が主な要因であります。

(3) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度に比べ11億31百万円減少し、292億7百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度に比べ11億84百万円減少し、208億79百万円となりました。これは、売上高減少に伴い受取手形及び売掛金が減少したことが主な要因であります。固定資産は、前連結会計年度に比べ53百万円増加し、83億28百万円となりました。これは、連結子会社コマツ栃木㈱と非連結子会社栃木リース㈱との合併により機械装置が増加したことと期末株価の上昇に伴い投資有価証券が増加したことが主な要因であります。

流動負債は、前連結会計年度に比べ15億20百万円減少し、133億93百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が減少したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度に比べ3億30百万円増加し、16億62百万円となりました。これは、連結子会社コマツ栃木㈱の長期未払金が増加したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度に比べ58百万円増加し、141億52百万円となりました。これは、期末株価の上昇に伴うその他有価証券評価差額金の増加が主な要因であります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2[事業の状況]1[業績等の概要]（2）キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。また、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
株主資本比率（%）	37.1	36.8	38.6	43.2	45.1
時価ベースの株主資本比率（%）	27.0	21.3	15.6	14.3	16.6
債務償還年数（年）	△5.8	4.9	2.7	△11.5	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	△27.8	23.8	21.9	△7.1	99.5

株主資本比率＝株主資本÷総資本

時価ベースの株主資本比率＝株式時価総額÷総資産

債務償還年数＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は1億45百万円であり、その主なものは、E S C O事業用資産及び機械装置等の取得によるものであります。なお、これに要した資金は、自己資金をもって充当しました。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	設備の種類別の帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)
		土地(面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	その他	合計	
本社 (栃木県宇都宮市)	事務所・倉庫 (電設資材) (産業システム) (施工)	32,405 (33,702.82)	258,900	17,337	13,759	322,401	188
小山支店 (栃木県小山市)	事務所・倉庫 (電設資材) (産業システム) (施工)	105,855 (4,105.09)	114,152	4,616	2,026	226,650	25
足利支店 (栃木県足利市)	事務所・倉庫 (電設資材)	323,928 (2,115.26)	18,318	103	203	342,553	8
水戸支店 (茨城県水戸市)	事務所・倉庫 (電設資材) (産業システム) (施工)	174,894 (4,440.22)	58,397	57	1,541	234,890	23
つくば支店 (茨城県土浦市)	事務所・倉庫 (電設資材) (産業システム) (施工)	176,686 (3,467.76)	24,075	229	1,252	202,243	31
前橋支店 (群馬県前橋市)	事務所・倉庫 (電設資材) (産業システム)	293,102 (2,531.66)	31,908	75	733	325,820	18
さいたま支店 (埼玉県さいたま市見沼区)	事務所・倉庫 (電設資材) (産業システム) (施工)	146,012 (1,479.00)	98,029	8,080	2,788	254,911	23
太田支店 (群馬県太田市)	事務所・倉庫 (電設資材) (産業システム)	81,298 (1,664.00)	112,260	85	3,280	196,925	11
東京支店 (東京都千代田区)	事務所 (産業システム)	— <113.34>	—	—	128	128	8
東北支店 (宮城県仙台市)	事務所 (施工)	— <37.62>	—	—	335	335	5
名古屋支店 (愛知県名古屋市)	事務所 (施工)	— <35.99>	—	—	—	—	1
柏営業所 (千葉県柏市)	事務所・倉庫 (電設資材)	134,972 (1,451.49)	107,434	790	2,783	245,981	5
平出倉庫 (栃木県宇都宮市)	事務所・倉庫 (施工) (全社又は消去)	281,616 (4,672.94)	39,791	405	76	321,890	—

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税等は含めておりません。

2 上記中<>外書は、連結会社以外からの賃借設備であります。

3 帳簿価額は、未実現利益控除前の金額であります。

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容 (セグメント)	設備の種類別の帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	その他	合計	
コマツ栃木㈱	本社他 (栃木県宇都宮市他)	事務所・倉庫 (産業システム)	455,216 (18,085.69)	241,008	205,386	921	902,532	75
関東総合資材㈱	本社他 (群馬県前橋市他)	事務所・倉庫 (電設資材)	722,649 (8,559.08)	204,746	71	6,872	934,338	55

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
なお、金額には消費税等は含めておりません。
2 帳簿価額は、未実現利益控除前の金額であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
特記事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,010,000	10,010,000	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	単元株式数 100株
計	10,010,000	10,010,000	—	—

(注) 事業年度末現在のの上場金融商品取引所は、ジャスダック証券取引所であります。なお、ジャスダック証券取引所は、平成22年4月1日付で大阪証券取引所と合併しておりますので、同日以降の上場金融商品取引所は、大阪証券取引所であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成3年10月3日 (注) 1	800,000	9,100,000	716,000	1,883,650	1,148,000	2,065,090
平成4年5月20日 (注) 2	910,000	10,010,000	—	1,883,650	—	2,065,090

(注) 1 有償一般募集

入札による募集

発行数 500,000株

発行価格 1,790円

資本組入額 895円

払込金額総額 1,165,000千円

入札によらない募集

発行数 300,000株

発行価格 2,330円

資本組入額 895円

払込金額総額 699,000千円

2 普通株式1株を1.1株に分割

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	11	4	87	—	—	607	709	—
所有株式数 (単元)	—	10,025	27	15,966	—	—	74,063	100,081	1,900
所有株式数の 割合(%)	—	10.02	0.03	15.95	—	—	74.00	100.00	—

(注) 自己株式341,890株は「個人その他」に3,418単元、「単元未満株式の状況」に90株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
藤井 清	宇都宮市	2,455	24.52
藤和興業(株)	宇都宮市平出工業団地41-3	865	8.64
藤井産業取引先持株会	宇都宮市平出工業団地41-3	743	7.42
藤井 セツエ	宇都宮市	462	4.62
藤井産業社員持株会	宇都宮市平出工業団地41-3	439	4.39
(株)足利銀行	宇都宮市桜4-1-25	394	3.94
藤井産業株式会社	宇都宮市平出工業団地41-3	341	3.41
花咲 恵子	宇都宮市	327	3.26
野中 幹男	鹿沼市	311	3.11
(株)群馬銀行	前橋市元総社町194番地	308	3.07
計	—	6,650	66.43

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 341,800	—	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
完全議決権株式 (その他)	普通株式 9,666,300	96,663	同上
単元未満株式	普通株式 1,900	—	同上
発行済株式総数	10,010,000	—	—
総株主の議決権	—	96,663	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式90株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 藤井産業株式会社	栃木県宇都宮市 平出工業団地41-3	341,800	—	341,800	3.40
計	—	341,800	—	341,800	3.40

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	587	309,764
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	341,890	—	341,890	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営上の重要な政策のひとつとして位置付け、安定配当を考慮しつつ、業績等を総合的に勘案し、連結配当性向20%を目処として配当を実施することを基本方針としております。

当社は、従来通り、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うこととしております。
これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり7円の配当（中間配当4円、期末配当3円）を実施することを決定しました。

なお、当社は、「取締役会の決議をもって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月13日 取締役会決議	38,672	4
平成22年6月25日 定時株主総会決議	29,004	3

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	980	901	795	640	530
最低(円)	490	615	497	365	502

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	563	530	570	570	530	530
最低(円)	500	490	495	500	490	502

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		藤井 昌一	昭和29年5月16日生	昭和53年3月 昭和60年6月 昭和63年6月 平成2年4月 平成2年6月	当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役 機電関連事業部長就任 当社常務取締役 事業本部副本部長、 企画調整担当 当社代表取締役社長就任（現）	(注) 3	195
専務取締役	産業システム 部門統括兼機 器制御統括部 長兼産業シ ステム企画管 理部長	外山 英嗣	昭和22年6月17日生	昭和45年4月 平成8年4月 平成12年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年6月 平成16年4月 平成17年4月 平成19年6月	当社入社 当社機械部長 当社機電栃木ブロック長 当社取締役 機電栃木ブロック長就任 当社取締役 産業システム部門担当 当社取締役 産業システム部門統括兼 情報システム部長兼東京支店長 当社常務取締役 産業システム部門統 括兼情報システム部長兼産業シ ステム企画管理部長兼東京支店長就任 当社常務取締役 産業システム部門統 括部長兼東京支店長 当社常務取締役 産業システム部門統 括 当社専務取締役 産業システム部門統 括兼機器制御統括部長兼産業シ ステム企画管理部長就任（現）	(注) 3	24
専務取締役	電設部門統括	青木 啓守	昭和27年10月28日生	昭和48年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年1月 平成20年4月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年4月	当社入社 当社電設栃木ブロック小山支店電設営 業部長兼古河営業所長 当社電設栃木第一営業部長 当社取締役 電設栃木第一営業部長兼 電設栃木第三営業部担当就任 当社取締役 電設栃木第一営業部長兼 電設栃木第三営業部担当兼電設新事業 推進部長 当社取締役 電設第一統括部長兼第一 営業部長兼電設新事業推進部長兼電設 環境システム部長 当社常務取締役 電設第一統括部長兼 第一営業部長兼電設新事業推進部長兼 電設環境システム部長就任 当社専務取締役 電設部門統括兼電設 第一統括部長就任 当社専務取締役 電設部門統括（現）	(注) 3	13
常務取締役	管理部門統括	齋藤 英昭	昭和22年9月3日生	昭和48年6月 平成8年4月 平成12年6月 平成13年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成18年5月 平成19年6月 平成22年6月	当社入社 当社総務部長 当社取締役 総務部長就任 当社取締役 管理部門担当 当社取締役 総務・経理部門担当 当社取締役 管理部門統括 当社取締役 管理部門統括兼総務部長 当社常務取締役 管理部門統括兼総務 部長就任 当社常務取締役 管理部門統括（現）	(注) 3	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	社長室長兼経営企画部長兼システム管理部長	秋本 榮一	昭和24年10月17日生	昭和43年4月 平成8年4月 平成13年4月 平成13年6月 平成15年10月 平成19年6月 平成20年4月	当社入社 当社経営企画部長 当社社長室長兼経営企画部長兼情報技術部長 当社取締役 社長室長兼経営企画部長兼情報技術部長就任 当社取締役 社長室長兼経営企画部長兼社内情報システム担当 当社常務取締役 社長室長兼経営企画部長兼社内情報システム担当就任 当社常務取締役 社長室長兼経営企画部長兼システム管理部長 (現)	(注) 3	24
取締役	コマツ栃木株式会社代表取締役社長	阿久津 聰	昭和22年10月14日生	昭和45年4月 平成5年4月 平成7年2月 平成10年6月 平成13年4月 平成14年4月 平成14年6月 平成19年4月 平成19年5月	当社入社 当社東京支店部長 当社建設資材部長 当社取締役 建設資材部長就任 当社取締役 建設資材部担当 当社取締役 施工部門担当 当社取締役 施工部門統括 当社取締役 (現) コマツ栃木株式会社代表取締役社長就任 (現)	(注) 3	23
取締役	電設第二統括部長兼水戸支店長	石下 喜男	昭和23年12月11日生	昭和47年4月 平成2年8月 平成9年11月 平成13年6月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成20年4月	当社入社 当社電設部長 当社小山支店長 当社取締役 小山支店長就任 当社取締役 電設茨城統括部長兼電設茨城第一営業部長兼電設茨城第二営業部長兼水戸支店長 当社取締役 電設茨城統括部長兼電設茨城第一営業部長兼水戸支店長 当社取締役 電設茨城統括部長兼水戸支店長 当社取締役 電設第二統括部長兼水戸支店長 (現)	(注) 3	17
取締役	財務部長兼リスクマネジメント担当	川上 裕	昭和28年4月9日生	昭和51年11月 平成12年4月 平成18年4月 平成18年6月	当社入社 当社経理部長 当社財務部長兼リスクマネジメント担当 当社取締役 財務部長兼リスクマネジメント担当就任 (現)	(注) 3	3
取締役	建設資材部長	森山 敏彦	昭和27年4月21日生	昭和50年4月 平成13年4月 平成19年6月 平成22年6月	当社入社 当社建設資材部長 当社執行役員建設資材部長 当社取締役建設資材部長就任 (現)	(注) 3	0
取締役	建設部長兼東京支店長兼名古屋支店長	滝田 敦	昭和32年10月11日生	昭和56年4月 平成14年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年12月 平成22年6月	当社入社 当社建設部長 当社執行役員建設部長 当社執行役員建設部長兼名古屋支店長 当社執行役員建設部長兼東京支店長兼名古屋支店長 当社取締役建設部長兼東京支店長兼名古屋支店長就任 (現)	(注) 3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	電設首都圏統括部長	関 勝利	昭和38年2月8日生	昭和56年4月 平成17年4月 平成21年4月 平成21年4月 平成22年6月	当社入社 当社電設第二統括部第二営業部長兼つくば支店長 当社執行役員電設第二統括部第二営業部長兼つくば支店長 当社執行役員電設首都圏統括部長兼電設第二統括部第二営業部長兼つくば支店長 当社取締役電設首都圏統括部長就任(現)	(注) 3	—
常勤監査役		千葉 修	昭和22年9月21日生	昭和44年2月 昭和60年4月 平成9年11月 平成12年3月 平成17年5月 平成19年5月 平成19年6月	当社入社 栃木小松(株)(現コマツ栃木(株)) 管理部長 大島光電(株)取締役 管理部長就任 同社常務取締役 管理部長就任 (株)イーエムシー常務取締役 管理部長就任 当社社長付監査部長 当社常勤監査役就任(現)	(注) 4	5
監査役		小林 國男	昭和21年7月28日生	昭和42年9月 平成10年4月 平成13年4月 平成14年4月 平成15年4月 平成17年4月 平成17年6月	当社入社 当社電材部長 当社電材部長兼特販部長 当社電設栃木統括部第一営業部長 当社電設栃木統括部第一営業部営業推進部長 当社社長付監査部長 当社監査役就任(現)	(注) 4	22
監査役		高橋 晃	昭和22年10月30日生	昭和42年4月 平成6年7月 平成7年6月 平成7年9月 平成9年6月	関東信越国税局入局 宇都宮税務署法人統括国税調査官 関東信越国税局を退官 高橋税理士事務所開業(現) 当社監査役就任(現)	(注) 4	—
監査役		竹澤 一郎	昭和36年11月27日生	平成元年4月 平成7年4月 平成14年6月	弁護士登録 第一東京弁護士会入会 竹澤一郎法律事務所開業(現) 当社監査役就任(現)	(注) 4	—
計							349

- (注) 1 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2 監査役高橋晃、竹澤一郎は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
3 平成22年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
4 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主価値の持続的な増大を図ることが最大の責務と認識しており、健全性と透明性を確保し、公正な経営を行うことを最優先課題としております。

①企業統治の体制

- ・企業統治の体制の概要

イ. 組織形態

監査役設置会社

ロ. 取締役の人数

11名

- ・現状の体制を採用している理由

当社の取締役会には、常勤監査役のほか、税理士の資格を有する社外監査役と弁護士の資格を有する社外監査役が出席し、専門的見地並びに別視点から積極的に意見を述べております。このような現状から経営監視機能の客観性及び中立性を確保していると認識し、また、適切なリスク管理とコンプライアンスの確保をしているとの認識から社外取締役は選任しておりません。

②業務執行、内部監査及び監査役監査の状況

- ・意思決定機関である取締役会は、毎月1回の定例開催に加え、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。さらに経営会議（常務取締役以上のメンバーで構成）を毎月開催し、経営上重要な業務執行事項や諸課題を審議しております。

- ・内部監査は社長直轄の監査室（1名）を設け、子会社を含む各部門に業務が適切に運営されているか内部監査を定期的に実施しております。監査役は4名で、常勤監査役2名と非常勤監査役2名（社外監査役）で実施しております。取締役会には4名全員、経営会議等の重要な会議には常勤監査役が出席し、業務の意思決定や業務執行状況について、法令及び定款に違反していないかの確認を行っております。また、各部門との監査役ミーティングも開催し、監査業務の実施方法の他、業務実態をヒアリングするなど積極的な業務監視を実施しております。また、監査法人による監査結果の報告には、内部監査責任者、監査役が出席し、相互意見交換を行い問題点の共有化を図っております。

③社外取締役及び社外監査役

社外取締役は選任しておりません。

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役高橋 晃は税理士の資格を有し、社外監査役竹澤一郎は弁護士の資格を有しており、両者ともに人的・資金的・取引関係はありません。なお、高橋 晃は大阪証券取引所の上場規則で定める「独立役員」として、同取引所に対して届出を行っております。

④株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

- ・株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取り組み状況

平成17年3月期定時株主総会から集中日より1日早め、株主総会への出席率を高める取り組みを実施しております。

- ・IRに関する活動状況

イ. アナリスト・機関投資家向けの説明会

平成21年6月にアナリスト・機関投資家向けの説明会を実施しております。

ロ. IR資料のホームページ掲載

当社HPにて「IR情報」というカテゴリを設け、決算短信、事業報告書、有価証券報告書、会社説明会資料等を随時更新しております。

ハ. IRに関する部署（担当者）の設置

常務取締役社長室長がIR担当役員を兼務しております。

- ・ステークホルダーの立場の尊重に係る取り組み状況

CSRを認識した企業理念、経営理念、行動基準の再構築を取り組んだほか、ISO14001の認証取得を通して、環境負荷の削減に取り組んでおります。なお、平成20年4月15日にコーポレート・ガバナンスの強化を目的として、新たに、行動規範を制定いたしました。

⑤内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性、法令の遵守を図るため、以下のとおり内部統制・リスク管理体制を整備し運用します。

・取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ. コンプライアンス体制の基礎として、企業理念、経営理念、行動基準を定めております。また、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置し、社員一人ひとりが社会的良識をもって行動するとの重要性を認識し、法令遵守及び公正な業務運営の確保を基本方針に「行動規範」を徹底してまいります。

ロ. 監査室による内部監査と監査役監査を充実し、併せて内部通報制度による不祥事の早期発見に努めます。

ハ. 社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然とした態度で排除します。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、取締役会規則に基づき事務局である総務部が適切に管理し、必要に応じて10年間は閲覧可能な状態を維持することとします。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ. 全社的に影響を及ぼす重要事項については、多面的な検討を経て慎重に決定するために「経営会議」で審議します。

ロ. 目標の明確な付与、採算の徹底を通じて市場競争力の強化を図るために、全社及び各事業グループの目標値を年度予算として策定し、それに基づく業績管理を行います。

ハ. 業務運営の状況を把握し、その改善を図るために内部監査を実施します。

ニ. 「情報セキュリティポリシー」を策定し、管理責任の明確化、管理手法の文書化を講じております。また、機密情報の保護に関しましても、守秘区分の設定、外部からの不正アクセス防止措置を講じてまいります。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

イ. 当社は、毎月開催される「取締役会」において、法令で定められた事項や経営上の重要事項について意思決定するとともに、その他重要事項や業務執行状況について報告を受けております。さらに「経営会議」を毎月開催し、経営上重要な業務執行事項や諸課題を審議します。また、グループ経営に関わる重要事項に関しては、各子会社取締役との「情報交換会」や「グループ会」を適時開催し、情報の伝達や意見交換を行います。

ロ. 内部牽制機能については、「業務分掌・職務権限規程」においてそれぞれの組織権限や実行責任者を明確化し、適切な見直しを行い、業務の改善に努めます。

・会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

イ. 当社及び子会社各社は、グループ全体の企業価値及び経営効率の向上を図り、社会的責任を全うするために「関係会社管理規程」により、親会社、子会社間の指揮、命令、連携を密にし、企業集団としての業務の適正化を図ります。

ロ. 当社及び子会社各社は、法令に定める「財務報告に係る内部統制」のシステム構築により、適切な運営を図ります。

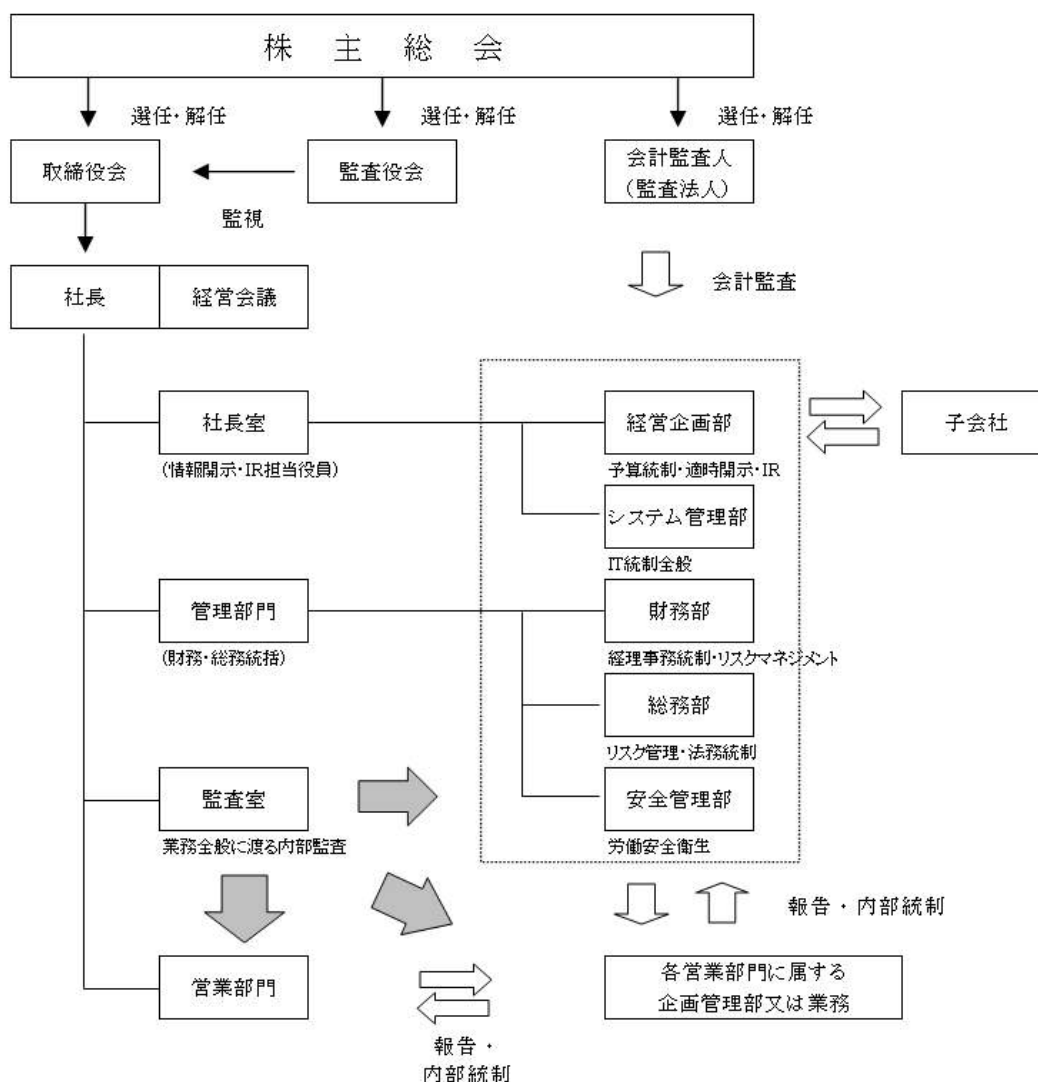
・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ. 監査役は、「取締役会」には監査役全員、「経営会議」等の重要な会議には常勤監査役が出席し、業務の意思決定や業務執行状況について、法令及び定款に違反していないかの確認を行っております。また、通常の監査業務実施方法の他、業務実態を把握するなど積極的な業務監視を実施します。

ロ. 監査役会は、会計監査人との定期的な意見交換を実施し、適切な監査業務の遂行を図ります。

ハ. 前記に関わらず監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができるものとします。

会社の機関・内部統制の関係を表す図表



⑥業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数 (注)
松本 保範	有限責任監査法人トーマツ	—
高橋 正勝	有限責任監査法人トーマツ	—

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。
 具体的には、公認会計士3名、その他5名を構成員としております。

⑦責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人有限責任監査法人トーマツは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は48百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

⑧役員報酬等

- ・役員区分ごとの報酬等の総額、報酬額の種類の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類の総額 (千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	145,440	132,705	12,735	9
監査役 (社外監査役を除く)	12,943	12,031	912	2
社外役員	5,124	4,836	288	2

- (注) 1 取締役の報酬限度額は、平成18年6月28日開催の第52期定時株主総会において年額3億円以内(ただし、使用人給与は含まない。)と決議しております。
- 2 監査役の報酬限度額は、平成18年6月28日開催の第52期定時株主総会において年額300万円以内と決議しております。

- ・役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法
当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑨株式の保有状況

- ・投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
63銘柄 506,167千円

- ・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
古河電気工業(株)	163,686	79,551	円滑な営業取引維持のため
(株)みずほフィナンシャルグループ (優先株)	50	50,000	円滑な金融取引維持のため
(株)群馬銀行	72,500	37,482	円滑な金融取引維持のため
東プレ(株)	50,324	37,391	円滑な営業取引維持のため
(株)J S P	29,448	32,982	円滑な営業取引維持のため
(株)栃木銀行	52,000	21,268	円滑な金融取引維持のため
富士重工(株)	28,270	13,683	円滑な営業取引維持のため
富士電機ホールディングス(株)	51,235	13,065	円滑な営業取引維持のため
中野冷機(株)	12,000	12,360	円滑な営業取引維持のため
元気寿司(株)	10,000	11,720	地域企業との関係強化のため

⑩取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

⑪会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引その他の利害関係の概要

当社は社外取締役を選任していないため、該当事項はありません。社外監査役につきましても、当社との利害関係はありません。

⑫取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑬取締役会で決議することができる株主総会決議事項

・自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を行うため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

・取締役及び監査役の責任免除

当社は会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であったものを含む）及び監査役（監査役であったものも含む）の責任を、法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待された役割を十分に発揮することを目的とするものであります。

・中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑭株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	24	9	24	0
連結子会社	—	—	—	—
計	24	9	24	0

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、財務報告に係る内部統制システムの構築に関する助言・指導業務であります。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、財務調査の委託であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適宜情報収集を行っております。

また、有限責任監査法人トーマツの行うセミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,423,602	5,523,794
受取手形及び売掛金	15,698,785	13,123,600
商品	1,512,545	1,426,000
未成工事支出金	1,205,657	547,290
原材料及び貯蔵品	2,156	1,737
繰延税金資産	153,571	113,309
その他	167,245	223,831
貸倒引当金	△100,162	△80,338
流動資産合計	22,063,401	20,879,225
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※4 4,233,020	※2, ※4 4,204,129
減価償却累計額	△2,486,912	△2,574,671
建物及び構築物（純額）	1,746,108	1,629,458
機械装置及び運搬具	※4 615,581	※4 1,036,986
減価償却累計額	△500,935	△740,130
機械装置及び運搬具（純額）	114,646	296,856
工具、器具及び備品	444,157	408,284
減価償却累計額	△365,707	△354,847
工具、器具及び備品（純額）	78,449	53,437
土地	※2 3,503,498	※2 3,496,518
有形固定資産合計	5,442,703	5,476,270
無形固定資産		
その他	86,749	80,840
無形固定資産合計	86,749	80,840
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 1,525,696	※1 1,609,649
長期貸付金	80,000	20,497
繰延税金資産	487,206	481,408
その他	827,051	796,262
貸倒引当金	△173,806	△136,164
投資その他の資産合計	2,746,148	2,771,653
固定資産合計	8,275,600	8,328,764
資産合計	30,339,002	29,207,989

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 11,344,894	※2 9,970,258
短期借入金	※2 2,400,000	2,450,000
未払法人税等	52,289	28,398
賞与引当金	313,450	227,700
役員賞与引当金	16,900	2,200
その他	786,026	714,677
流動負債合計	14,913,560	13,393,234
固定負債		
繰延税金負債	77,142	214,143
退職給付引当金	957,771	1,063,456
役員退職慰労引当金	233,361	256,329
その他	64,016	128,786
固定負債合計	1,332,291	1,662,716
負債合計	16,245,852	15,055,951
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金	2,065,090	2,065,090
利益剰余金	9,302,791	9,212,041
自己株式	△153,631	△153,941
株主資本合計	13,097,899	13,006,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20,936	163,830
評価・換算差額等合計	20,936	163,830
少数株主持分	974,314	981,368
純資産合計	14,093,150	14,152,038
負債純資産合計	30,339,002	29,207,989

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
売上高		52,712,961		45,635,940
売上原価	※1	45,710,378	※1	39,781,805
売上総利益		7,002,582		5,854,134
販売費及び一般管理費	※2	6,503,080	※2	6,035,544
営業利益又は営業損失(△)		499,502		△181,410
営業外収益				
受取利息		13,973		20,064
受取配当金		21,418		13,945
仕入割引		222,716		189,622
受取賃貸料		89,269		73,275
持分法による投資利益		14,997		13,319
その他		78,133		106,173
営業外収益合計		440,508		416,401
営業外費用				
支払利息		26,909		22,092
売上割引		23,419		18,492
賃貸費用		46,337		30,783
その他		12,386		12,722
営業外費用合計		109,052		84,090
経常利益		830,959		150,900
特別利益				
賞与引当金戻入額		—		37,433
特別利益合計		—		37,433
特別損失				
投資有価証券評価損		23,332		2,499
減損損失	※3	4,337	※3	45,217
早期割増退職金		—	※6	10,938
抱合せ株式消滅差損		—	※5	17,422
退職給付制度終了損	※4	9,362		—
特別損失合計		37,032		76,079
税金等調整前当期純利益		793,926		112,253
法人税、住民税及び事業税		372,720		124,352
法人税等調整額		5,281		43,698
法人税等合計		378,001		168,050
少数株主損失(△)		△4,472		△42,393
当期純利益又は当期純損失(△)		420,397		△13,403

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		1,883,650		1,883,650
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,883,650		1,883,650
資本剰余金				
前期末残高		2,065,090		2,065,090
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		2,065,090		2,065,090
利益剰余金				
前期末残高		9,020,068		9,302,791
当期変動額				
剰余金の配当		△137,674		△77,347
当期純利益又は当期純損失(△)		420,397		△13,403
当期変動額合計		282,723		△90,750
当期末残高		9,302,791		9,212,041
自己株式				
前期末残高		△55,843		△153,631
当期変動額				
自己株式の取得		△97,788		△309
当期変動額合計		△97,788		△309
当期末残高		△153,631		△153,941
株主資本合計				
前期末残高		12,912,964		13,097,899
当期変動額				
剰余金の配当		△137,674		△77,347
当期純利益又は当期純損失(△)		420,397		△13,403
自己株式の取得		△97,788		△309
当期変動額合計		184,934		△91,060
当期末残高		13,097,899		13,006,839
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		242,106		20,936
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△221,169		142,893
当期変動額合計		△221,169		142,893
当期末残高		20,936		163,830
少数株主持分				
前期末残高		1,105,935		974,314
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△131,621		7,054
当期変動額合計		△131,621		7,054
当期末残高		974,314		981,368

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	14,261,006	14,093,150
当期変動額		
剰余金の配当	△137,674	△77,347
当期純利益又は当期純損失(△)	420,397	△13,403
自己株式の取得	△97,788	△309
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△352,791	149,948
当期変動額合計	△167,856	58,888
当期末残高	14,093,150	14,152,038

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成20年4月1日	(自	平成21年4月1日
	至	平成21年3月31日)	至	平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		793,926		112,253
減価償却費		220,110		287,468
投資有価証券評価損益(△は益)		23,332		2,499
減損損失		4,337		45,217
貸倒引当金の増減額(△は減少)		32,670		△69,186
賞与引当金の増減額(△は減少)		△87,070		△88,850
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		△18,600		△14,700
退職給付引当金の増減額(△は減少)		80,419		105,790
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		△4,154		7,878
受取利息及び受取配当金		△35,392		△34,009
支払利息		26,909		22,092
抱合せ株式消滅差損益(△は益)		—		17,422
持分法による投資損益(△は益)		△14,997		△13,319
売上債権の増減額(△は増加)		2,021,731		2,714,297
たな卸資産の増減額(△は増加)		534,197		745,331
仕入債務の増減額(△は減少)		△2,242,153		△1,455,258
未払消費税等の増減額(△は減少)		△13,821		△30,672
その他の流動負債の増減額(△は減少)		△726,335		△91,033
その他		△116,052		33,895
小計		479,057		2,297,117
利息及び配当金の受取額		36,544		35,161
利息の支払額		△29,478		△21,213
法人税等の支払額		△694,163		△199,953
営業活動によるキャッシュ・フロー		△208,039		2,111,111
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△25,380		△12,239
投資有価証券の償還による収入		—		200,000
有価証券の取得による支出		—		△100,000
有価証券の償還による収入		—		100,000
有形固定資産の取得による支出		△649,486		△190,992
有形固定資産の売却による収入		50		20,557
無形固定資産の取得による支出		△50,588		△16,220
長期貸付けによる支出		△14,920		△22,098
長期貸付金の回収による収入		43,607		12,466
その他		△12,794		△1,040
投資活動によるキャッシュ・フロー		△709,511		△9,567

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	50,000
自己株式の取得による支出	△97,788	△309
配当金の支払額	△137,674	△77,347
少数株主への配当金の支払額	△8,600	—
その他	△2,460	△4,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△296,522	△32,556
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,214,073	2,068,986
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	31,205
現金及び現金同等物の期首残高	4,637,676	3,423,602
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,423,602	※1 5,523,794

【継続企業の前提に関する事項】
該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載してあるため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 栃木リース㈱</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社名は「2. 企業集団の状況」に記載してあるため省略しております。 前連結会計年度において連結子会社であった㈱イーエムシーは平成21年12月1日付で連結子会社大島光電㈱を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。また、合併後の商号を同日付にて「関東総合資材㈱」に変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。 前連結会計年度において非連結子会社であった栃木リース㈱は平成21年5月1日付で連結子会社コマツ栃木㈱を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 栃木小松フォークリフト㈱</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等 栃木リース㈱</p> <p>(持分法を適用しない理由) 非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 栃木小松フォークリフト㈱</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等 該当事項はありません。 前連結会計年度において非連結子会社であった栃木リース㈱は平成21年5月1日付で連結子会社コマツ栃木㈱を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる子会社はありません。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産商品、原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>（会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(イ) 有形固定資産 主として定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 1502 933 1605"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>（追加情報） 機械装置については、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数の見直しを行っております。これは、改正後の法定耐用年数を適用した方がより利用実態に適合しているものと判断したためであります。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～17年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産商品、原材料及び貯蔵品 主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(イ) 有形固定資産 主として定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1023 1502 1412 1605"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>また、E S C O事業資産については、顧客との契約期間に基づく定額法によっております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～17年	工具、器具及び備品	2～20年
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	2～17年													
工具、器具及び備品	2～20年													
建物及び構築物	3～50年													
機械装置及び運搬具	2～17年													
工具、器具及び備品	2～20年													

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(ロ) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理する方法を採用しております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	<p>_____</p>	<p>(イ) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法) ②その他の工事 工事完成基準</p> <p>(ロ) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 売上高を計上せずに利息相当額を各期へ配分する方法によっております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>-----</p>
<p>-----</p>	<p>(工事契約に関する会計基準)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は312,251千円増加し、営業損失は19,188千円減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ19,188千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
<p>-----</p>	<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」「未成工事支出金」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,654,923千円、1,598,783千円、850千円であります。</p>	<p>-----</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計より上で「仕入割引」「売上割引」「その他の営業外損益」及び「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計より下で「仕入割引の受取額」「売上割引の支払額」「その他営業外損益の受取額」と区分掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、また、小計より上下で区分掲記するほどの重要性が低いため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の小計より上の「税金等調整前当期純利益」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「税金等調整前当期純利益」に含まれる「仕入割引」「売上割引」「その他の営業外損益」「仕入割引の受取額」「売上割引の支払額」「その他営業外損益の受取額」はそれぞれ△222,716千円、23,419千円、△108,679千円、222,716千円、△23,419千円、108,679千円であります。</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記していた「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「敷金及び保証金の回収による収入」(当連結会計年度△12,794千円)は、重要性が乏しいため、当連結会計年度から、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	<p>-----</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 593,603千円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 531,829千円</p>
<p>※2 担保に供している資産 建物及び構築物 199,537千円 土地 966,651 投資有価証券 6,132 <hr/>合計 1,172,321</p> <p>上記担保に対応する債務 支払手形及び買掛金 485,045千円 短期借入金 300,000 <hr/>合計 785,045</p>	<p>※2 担保に供している資産 建物及び構築物 7,054千円 土地 244,002 <hr/>合計 251,056</p> <p>上記担保に対応する債務 支払手形及び買掛金 440,000千円</p>
<p>3 保証債務 非連結子会社リース契約保証 栃木リース(株) 149,331千円</p>	<p>3 _____</p>
<p>※4 国庫補助金により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額は、16,019千円であり、その内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 9,041千円 機械装置及び運搬具 6,977千円</p>	<p>※4 国庫補助金により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額は、26,385千円であり、その内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物 19,407千円 機械装置及び運搬具 6,977千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">6,216千円</p> <p>※2 販売費に属する費用と一般管理費に属する主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,938,742千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">284,637</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">157,196</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">233,309</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,508</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,900</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">76,649</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用</td> <td>栃木県宇都宮市</td> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">3,856</td> </tr> <tr> <td>事業用</td> <td>栃木県今市市</td> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">316</td> </tr> <tr> <td>事業用</td> <td>栃木県芳賀町</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">163</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">4,337</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業所単位により、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位により、福利厚生資産については共用資産としてグルーピングしております。事業所移転により今後使用予定のない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、ゼロとして評価しております。</p>	従業員給与手当	2,938,742千円	賞与引当金繰入額	284,637	減価償却費	157,196	退職給付費用	233,309	役員退職慰労引当金繰入額	22,508	役員賞与引当金繰入額	16,900	貸倒引当金繰入額	76,649	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	事業用	栃木県宇都宮市	建物及び構築物等	3,856	事業用	栃木県今市市	建物及び構築物等	316	事業用	栃木県芳賀町	建物及び構築物	163	合計	—	—	4,337	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">△5,077千円</p> <p>※2 販売費に属する費用と一般管理費に属する主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">2,856,940千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">208,162</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">164,780</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">265,976</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">24,724</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">2,200</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,744</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用</td> <td>栃木県佐野市</td> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">12,118</td> </tr> <tr> <td>事業用</td> <td>茨城県石岡市</td> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">13,056</td> </tr> <tr> <td>事業用</td> <td>茨城県日立市</td> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">131</td> </tr> <tr> <td>事業用</td> <td>群馬県太田市</td> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">9,140</td> </tr> <tr> <td>事業用</td> <td>群馬県伊勢崎市</td> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">8,693</td> </tr> <tr> <td>事業用</td> <td>埼玉県熊谷市</td> <td>建物及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,077</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">45,217</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業所単位により、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位により、福利厚生資産については共用資産としてグルーピングしております。栃木県佐野市、茨城県石岡市、群馬県伊勢崎市の事業所は、事業の継続により当該資産グループから得られる回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。茨城県日立市、群馬県太田市、埼玉県熊谷市の事業所は、移転及び閉鎖により今後使用予定のない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。また、上記減損損失の金額には、解体費用3,100千円が含まれております。</p>	従業員給与手当	2,856,940千円	賞与引当金繰入額	208,162	減価償却費	164,780	退職給付費用	265,976	役員退職慰労引当金繰入額	24,724	役員賞与引当金繰入額	2,200	貸倒引当金繰入額	3,744	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	事業用	栃木県佐野市	建物及び構築物等	12,118	事業用	茨城県石岡市	建物及び構築物等	13,056	事業用	茨城県日立市	建物及び構築物	131	事業用	群馬県太田市	建物及び構築物等	9,140	事業用	群馬県伊勢崎市	建物及び構築物等	8,693	事業用	埼玉県熊谷市	建物及び工具器具備品	2,077	合計	—	—	45,217
従業員給与手当	2,938,742千円																																																																																
賞与引当金繰入額	284,637																																																																																
減価償却費	157,196																																																																																
退職給付費用	233,309																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	22,508																																																																																
役員賞与引当金繰入額	16,900																																																																																
貸倒引当金繰入額	76,649																																																																																
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																																														
事業用	栃木県宇都宮市	建物及び構築物等	3,856																																																																														
事業用	栃木県今市市	建物及び構築物等	316																																																																														
事業用	栃木県芳賀町	建物及び構築物	163																																																																														
合計	—	—	4,337																																																																														
従業員給与手当	2,856,940千円																																																																																
賞与引当金繰入額	208,162																																																																																
減価償却費	164,780																																																																																
退職給付費用	265,976																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	24,724																																																																																
役員賞与引当金繰入額	2,200																																																																																
貸倒引当金繰入額	3,744																																																																																
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																																														
事業用	栃木県佐野市	建物及び構築物等	12,118																																																																														
事業用	茨城県石岡市	建物及び構築物等	13,056																																																																														
事業用	茨城県日立市	建物及び構築物	131																																																																														
事業用	群馬県太田市	建物及び構築物等	9,140																																																																														
事業用	群馬県伊勢崎市	建物及び構築物等	8,693																																																																														
事業用	埼玉県熊谷市	建物及び工具器具備品	2,077																																																																														
合計	—	—	45,217																																																																														

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>※4 退職給付制度終了損は、連結子会社コマツ栃木㈱の退職給付制度の見直しに伴う企業年金基金の脱退による損失額であります。</p> <p>5 _____</p> <p>6 _____</p>	<p>なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額はゼロとして評価しております。使用価値については、将来のキャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。</p> <p>4 _____</p> <p>※5 抱合せ株式消滅差損は、連結子会社コマツ栃木㈱が非連結子会社栃木リース㈱を吸収合併したことに伴い発生したものであります。</p> <p>※6 早期割増退職金は、連結子会社コマツ栃木㈱における早期退職等による割増退職金であります。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,010	—	—	10,010
合計	10,010	—	—	10,010
自己株式				
普通株式	132	208	—	341
合計	132	208	—	341

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会決議による取得が204千株、単元未満株式の買取りによる取得が4千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	79,020	8	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	58,653	6	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	38,674	利益剰余金	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,010	—	—	10,010
合計	10,010	—	—	10,010
自己株式				
普通株式	341	0	—	341
合計	341	0	—	341

（注）自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる取得が0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	38,674	4	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	38,672	4	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	29,004	利益剰余金	3	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年3月31日)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,423,602千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,423,602</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,423,602千円	現金及び現金同等物	3,423,602	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年3月31日)</div> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,523,794千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,523,794</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度に連結子会社コマツ栃木㈱と合併した非連結子会社栃木リース㈱より引き継いだ資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">169,262千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">固定資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">240,522</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">409,784</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">146,322</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">固定負債</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,885</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">347,207</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,523,794千円	現金及び現金同等物	5,523,794	流動資産	169,262千円	固定資産	240,522	資産合計	409,784	流動負債	146,322	固定負債	200,885	負債合計	347,207
現金及び預金勘定	3,423,602千円																				
現金及び現金同等物	3,423,602																				
現金及び預金勘定	5,523,794千円																				
現金及び現金同等物	5,523,794																				
流動資産	169,262千円																				
固定資産	240,522																				
資産合計	409,784																				
流動負債	146,322																				
固定負債	200,885																				
負債合計	347,207																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																												
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>105,135</td> <td>23,157</td> <td>81,978</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬 具</td> <td>11,256</td> <td>8,178</td> <td>3,077</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備 品</td> <td>53,625</td> <td>31,428</td> <td>22,197</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td>16,454</td> <td>13,728</td> <td>2,726</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>186,471</td> <td>76,492</td> <td>109,978</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">23,517千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">86,461</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">109,978</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">29,397千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">29,397</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">19,364千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">96,063</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">115,427</td> </tr> </table> <p>3 オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,268千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">29,337</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31,605</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物及び構築物	105,135	23,157	81,978	機械装置及び運搬 具	11,256	8,178	3,077	工具、器具及び備 品	53,625	31,428	22,197	(無形固定資産) その他	16,454	13,728	2,726	合計	186,471	76,492	109,978	1年内	23,517千円	1年超	86,461	合計	109,978	支払リース料	29,397千円	減価償却費相当額	29,397	1年内	19,364千円	1年超	96,063	合計	115,427	1年内	2,268千円	1年超	29,337	合計	31,605	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>105,135</td> <td>33,729</td> <td>71,406</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬 具</td> <td>195,158</td> <td>129,932</td> <td>65,226</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備 品</td> <td>53,093</td> <td>40,672</td> <td>12,421</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産) その他</td> <td>16,454</td> <td>15,094</td> <td>1,360</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>369,841</td> <td>219,427</td> <td>150,413</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">70,514千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">79,898</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">150,413</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">62,142千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">62,142</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">35,253千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">107,902</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">143,156</td> </tr> </table> <p>3 オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">12,300千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">15,745</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28,045</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物及び構築物	105,135	33,729	71,406	機械装置及び運搬 具	195,158	129,932	65,226	工具、器具及び備 品	53,093	40,672	12,421	(無形固定資産) その他	16,454	15,094	1,360	合計	369,841	219,427	150,413	1年内	70,514千円	1年超	79,898	合計	150,413	支払リース料	62,142千円	減価償却費相当額	62,142	1年内	35,253千円	1年超	107,902	合計	143,156	1年内	12,300千円	1年超	15,745	合計	28,045
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																										
建物及び構築物	105,135	23,157	81,978																																																																																										
機械装置及び運搬 具	11,256	8,178	3,077																																																																																										
工具、器具及び備 品	53,625	31,428	22,197																																																																																										
(無形固定資産) その他	16,454	13,728	2,726																																																																																										
合計	186,471	76,492	109,978																																																																																										
1年内	23,517千円																																																																																												
1年超	86,461																																																																																												
合計	109,978																																																																																												
支払リース料	29,397千円																																																																																												
減価償却費相当額	29,397																																																																																												
1年内	19,364千円																																																																																												
1年超	96,063																																																																																												
合計	115,427																																																																																												
1年内	2,268千円																																																																																												
1年超	29,337																																																																																												
合計	31,605																																																																																												
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																										
建物及び構築物	105,135	33,729	71,406																																																																																										
機械装置及び運搬 具	195,158	129,932	65,226																																																																																										
工具、器具及び備 品	53,093	40,672	12,421																																																																																										
(無形固定資産) その他	16,454	15,094	1,360																																																																																										
合計	369,841	219,427	150,413																																																																																										
1年内	70,514千円																																																																																												
1年超	79,898																																																																																												
合計	150,413																																																																																												
支払リース料	62,142千円																																																																																												
減価償却費相当額	62,142																																																																																												
1年内	35,253千円																																																																																												
1年超	107,902																																																																																												
合計	143,156																																																																																												
1年内	12,300千円																																																																																												
1年超	15,745																																																																																												
合計	28,045																																																																																												

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは設備投資計画および毎月の資金繰りに照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。余資については流動性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は銀行借入によって調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクと直結しております。当社グループは、顧客毎に与信枠を設け、毎月及び随時に信用状態について検討をしております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する取引先の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。借入金は設備投資及び運転資金として調達しており、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信限度管理規程に従い営業債権及び貸付金について財務部と各営業部門の管理担当部署が主要取引先の状況を定期的にモニタリングするとともに、債権保証会社の積極的な利用により、回収懸念の軽減を行っております。連結子会社についても、当社の与信限度管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、外国取引がほとんど無いために為替の変動リスクは僅少であります。また、有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社財務部は、各部署及び各連結子会社との定期的な資金会議を開催し、毎月の資金繰りを検討管理しております。なお、各金融機関と良好な取引関係を維持し十分な資金調達枠を確保しております。

(4) 金融商品の時価に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合に合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込むため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2参照)。

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預金	5,523,794千円	5,523,794千円	—千円
②受取手形及び売掛金	13,123,600		
貸倒引当金※1	△78,275		
受取手形及び売掛金(純額)	13,045,324	13,045,176	△148
③投資有価証券	928,287	928,287	—
④支払手形及び買掛金※2	(9,970,258)	(9,970,258)	—
⑤短期借入金※2	(2,450,000)	(2,450,000)	—

※1 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

※2 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

①現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②受取手形及び売掛金

これらのうち短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、1年超の受取手形については、満期までの期間を無リスクの利子率で割引計算しております。なお、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを時価とみなしております。

③投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

④支払手形及び買掛金、並びに⑤短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額681,362千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	5,523,794千円	一千円
受取手形及び売掛金	13,058,566	65,033
合計	18,582,361	65,033

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	249,544	394,780	145,236
	(2) 債券 国債・地方債等	100,165	100,364	198
	小計	349,709	495,144	145,434
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	242,612	184,593	△58,018
	(2) 債券 国債・地方債等	100,477	100,322	△155
	小計	343,090	284,915	△58,174
合計		692,799	780,060	87,260

2 時価評価されていない主な有価証券(平成21年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	152,032

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年3月31日)

区分	1年以内(千円)
債券 国債・地方債等	200,686

当連結会計年度

1 その他有価証券（平成22年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	株式	809,527	347,400	462,127
	小計	809,527	347,400	462,127
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	株式	118,760	156,996	△38,236
	小計	118,760	156,996	△38,236
合計		928,287	504,397	423,890

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 149,532千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 減損処理を行った有価証券

その他有価証券の株式について2,499千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																														
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度等を設けており、連結子会社の一部については確定拠出型の制度として、確定拠出年金を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、割増退職金等を支払う場合があります。</p> <p>なお、連結子会社コマツ栃木㈱は、平成20年4月1日より適格退職年金制度から確定拠出年金法に基づく同年金制度に移行し、平成20年8月31日をもって企業年金基金を脱退しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,407,845千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,029,335</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△1,378,509</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">387,694</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">33,044</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△957,771</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>連結子会社コマツ栃木㈱の適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務の減少</td> <td style="text-align: right;">180,247千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産の減少</td> <td style="text-align: right;">180,247</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の減少</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">178,992千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">41,852</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△29,445</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16,522</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">44,396</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">252,317</td> </tr> <tr> <td>⑦ 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">8,254</td> </tr> <tr> <td>⑧ 退職給付制度終了損</td> <td style="text-align: right;">9,362</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">269,934</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の日連結会計年度より費用処理する方法)</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△2,407,845千円	② 年金資産	1,029,335	③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,378,509	④ 未認識数理計算上の差異	387,694	⑤ 未認識過去勤務債務	33,044	⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△957,771	退職給付債務の減少	180,247千円	年金資産の減少	180,247	退職給付引当金の減少	-	① 勤務費用	178,992千円	② 利息費用	41,852	③ 期待運用収益	△29,445	④ 過去勤務債務の費用処理額	16,522	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	44,396	⑥ 退職給付費用	252,317	⑦ 確定拠出年金への掛金支払額	8,254	⑧ 退職給付制度終了損	9,362	計	269,934	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.5%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)		⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の日連結会計年度より費用処理する方法)		<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度等を設けており、連結子会社の一部については確定拠出型の制度として、確定拠出年金を設けております。</p> <p>また、従業員の退職等に際して、割増退職金等を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△2,487,965千円</td> </tr> <tr> <td>② 年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,236,022</td> </tr> <tr> <td>③ 未積立退職給付債務 (①+②)</td> <td style="text-align: right;">△1,251,942</td> </tr> <tr> <td>④ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">171,963</td> </tr> <tr> <td>⑤ 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">16,522</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)</td> <td style="text-align: right;">△1,063,456</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">171,925千円</td> </tr> <tr> <td>② 利息費用</td> <td style="text-align: right;">43,443</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△19,959</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16,522</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">69,026</td> </tr> <tr> <td>⑥ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">280,958</td> </tr> <tr> <td>⑦ 確定拠出年金への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">8,745</td> </tr> <tr> <td>⑧ 早期割増退職金</td> <td style="text-align: right;">10,938</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">300,642</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「① 勤務費用」に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">① 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>② 割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>③ 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>④ 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)</td> </tr> <tr> <td>⑤ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の日連結会計年度より費用処理する方法)</td> </tr> </table>	① 退職給付債務	△2,487,965千円	② 年金資産	1,236,022	③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,251,942	④ 未認識数理計算上の差異	171,963	⑤ 未認識過去勤務債務	16,522	⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△1,063,456	① 勤務費用	171,925千円	② 利息費用	43,443	③ 期待運用収益	△19,959	④ 過去勤務債務の費用処理額	16,522	⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	69,026	⑥ 退職給付費用	280,958	⑦ 確定拠出年金への掛金支払額	8,745	⑧ 早期割増退職金	10,938	計	300,642	① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	② 割引率	2.0%	③ 期待運用収益率	2.0%	④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)		⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年	(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の日連結会計年度より費用処理する方法)	
① 退職給付債務	△2,407,845千円																																																																																														
② 年金資産	1,029,335																																																																																														
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,378,509																																																																																														
④ 未認識数理計算上の差異	387,694																																																																																														
⑤ 未認識過去勤務債務	33,044																																																																																														
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△957,771																																																																																														
退職給付債務の減少	180,247千円																																																																																														
年金資産の減少	180,247																																																																																														
退職給付引当金の減少	-																																																																																														
① 勤務費用	178,992千円																																																																																														
② 利息費用	41,852																																																																																														
③ 期待運用収益	△29,445																																																																																														
④ 過去勤務債務の費用処理額	16,522																																																																																														
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	44,396																																																																																														
⑥ 退職給付費用	252,317																																																																																														
⑦ 確定拠出年金への掛金支払額	8,254																																																																																														
⑧ 退職給付制度終了損	9,362																																																																																														
計	269,934																																																																																														
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																														
② 割引率	2.0%																																																																																														
③ 期待運用収益率	2.5%																																																																																														
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																														
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)																																																																																															
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																														
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の日連結会計年度より費用処理する方法)																																																																																															
① 退職給付債務	△2,487,965千円																																																																																														
② 年金資産	1,236,022																																																																																														
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,251,942																																																																																														
④ 未認識数理計算上の差異	171,963																																																																																														
⑤ 未認識過去勤務債務	16,522																																																																																														
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△1,063,456																																																																																														
① 勤務費用	171,925千円																																																																																														
② 利息費用	43,443																																																																																														
③ 期待運用収益	△19,959																																																																																														
④ 過去勤務債務の費用処理額	16,522																																																																																														
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	69,026																																																																																														
⑥ 退職給付費用	280,958																																																																																														
⑦ 確定拠出年金への掛金支払額	8,745																																																																																														
⑧ 早期割増退職金	10,938																																																																																														
計	300,642																																																																																														
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																														
② 割引率	2.0%																																																																																														
③ 期待運用収益率	2.0%																																																																																														
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																																														
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法)																																																																																															
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																																																														
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の日連結会計年度より費用処理する方法)																																																																																															

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">377,896千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">93,384</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">53,469</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">126,493</td></tr> <tr><td>固定資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">45,772</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,572</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">81,200</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">23,696</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">71,113</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">877,600</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△185,997</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">691,602</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△53,645</td></tr> <tr><td>貸倒引当金調整額</td><td style="text-align: right;">△369</td></tr> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">△73,952</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△127,967</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">563,635</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">153,571</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">487,206</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">77,142</td></tr> </table>	退職給付引当金	377,896千円	役員退職慰労引当金	93,384	貸倒引当金	53,469	賞与引当金	126,493	固定資産の未実現利益	45,772	未払事業税	4,572	減損損失	81,200	子会社繰越欠損金	23,696	その他	71,113	繰延税金資産小計	877,600	評価性引当額	△185,997	繰延税金資産合計	691,602	その他有価証券評価差額金	△53,645	貸倒引当金調整額	△369	土地評価益	△73,952	繰延税金負債合計	△127,967	繰延税金資産の純額	563,635	流動資産	繰延税金資産	153,571	固定資産	繰延税金資産	487,206	固定負債	繰延税金負債	77,142	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">425,010千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">104,513</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">48,633</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">92,611</td></tr> <tr><td>固定資産の未実現利益</td><td style="text-align: right;">45,602</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">104,008</td></tr> <tr><td>子会社繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">83,144</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">33,779</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">937,303</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△303,895</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">633,407</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△176,285</td></tr> <tr><td>土地評価益</td><td style="text-align: right;">△73,952</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2,595</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△252,833</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">380,574</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">113,309</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">481,408</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">214,143</td></tr> </table>	退職給付引当金	425,010千円	役員退職慰労引当金	104,513	貸倒引当金	48,633	賞与引当金	92,611	固定資産の未実現利益	45,602	減損損失	104,008	子会社繰越欠損金	83,144	その他	33,779	繰延税金資産小計	937,303	評価性引当額	△303,895	繰延税金資産合計	633,407	その他有価証券評価差額金	△176,285	土地評価益	△73,952	その他	△2,595	繰延税金負債合計	△252,833	繰延税金資産の純額	380,574	流動資産	繰延税金資産	113,309	固定資産	繰延税金資産	481,408	固定負債	繰延税金負債	214,143
退職給付引当金	377,896千円																																																																																				
役員退職慰労引当金	93,384																																																																																				
貸倒引当金	53,469																																																																																				
賞与引当金	126,493																																																																																				
固定資産の未実現利益	45,772																																																																																				
未払事業税	4,572																																																																																				
減損損失	81,200																																																																																				
子会社繰越欠損金	23,696																																																																																				
その他	71,113																																																																																				
繰延税金資産小計	877,600																																																																																				
評価性引当額	△185,997																																																																																				
繰延税金資産合計	691,602																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△53,645																																																																																				
貸倒引当金調整額	△369																																																																																				
土地評価益	△73,952																																																																																				
繰延税金負債合計	△127,967																																																																																				
繰延税金資産の純額	563,635																																																																																				
流動資産	繰延税金資産	153,571																																																																																			
固定資産	繰延税金資産	487,206																																																																																			
固定負債	繰延税金負債	77,142																																																																																			
退職給付引当金	425,010千円																																																																																				
役員退職慰労引当金	104,513																																																																																				
貸倒引当金	48,633																																																																																				
賞与引当金	92,611																																																																																				
固定資産の未実現利益	45,602																																																																																				
減損損失	104,008																																																																																				
子会社繰越欠損金	83,144																																																																																				
その他	33,779																																																																																				
繰延税金資産小計	937,303																																																																																				
評価性引当額	△303,895																																																																																				
繰延税金資産合計	633,407																																																																																				
その他有価証券評価差額金	△176,285																																																																																				
土地評価益	△73,952																																																																																				
その他	△2,595																																																																																				
繰延税金負債合計	△252,833																																																																																				
繰延税金資産の純額	380,574																																																																																				
流動資産	繰延税金資産	113,309																																																																																			
固定資産	繰延税金資産	481,408																																																																																			
固定負債	繰延税金負債	214,143																																																																																			
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.5</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">47.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	住民税均等割等	2.4	評価性引当額の増加	2.2	その他	△0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">19.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△10.6</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">18.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">82.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">149.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	19.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.6	住民税均等割等	18.7	評価性引当額の増加	82.0	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	149.7																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5																																																																																				
住民税均等割等	2.4																																																																																				
評価性引当額の増加	2.2																																																																																				
その他	△0.7																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6																																																																																				
法定実効税率	40.4%																																																																																				
(調整)																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	19.4																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.6																																																																																				
住民税均等割等	18.7																																																																																				
評価性引当額の増加	82.0																																																																																				
その他	△0.1																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	149.7																																																																																				

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

共通支配下の取引等

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 栃木リース㈱(当社の非連結子会社)

事業の内容 建設機械のレンタル事業を行っております。

(2) 企業結合の法的形式

コマツ栃木㈱(当社の連結子会社)を吸収合併承継会社、栃木リース㈱(当社の非連結子会社)を吸収合併消滅会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

コマツ栃木㈱(当社の連結子会社)

(4) 取引の目的を含む取引の概要

栃木リース㈱はコマツ栃木㈱の子会社として、レンタル事業を行っていましたが、経営の効率化を図ることを目的として、平成21年5月1日付をもって、コマツ栃木㈱に吸収合併しました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社において賃貸等不動産を有しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	電設資材 (千円)	産業システム (千円)	施工 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	27,846,061	15,100,763	9,766,136	52,712,961	—	52,712,961
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	26,942	44,143	189,682	260,768	(260,768)	—
計	27,873,004	15,144,907	9,955,818	52,973,729	(260,768)	52,712,961
営業費用	27,703,257	14,970,989	9,835,878	52,510,125	(296,666)	52,213,459
営業利益	169,746	173,917	119,940	463,604	35,897	499,502
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	13,465,750	9,843,560	4,060,214	27,369,524	2,969,478	30,339,002
減価償却費	104,073	49,122	42,969	196,165	23,945	220,110
減損損失	—	4,337	—	4,337	—	4,337
資本的支出	299,012	329,587	70,399	699,000	4,109	703,110

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	電設資材 (千円)	産業システム (千円)	施工 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,399,928	13,202,308	8,033,702	45,635,940	—	45,635,940
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	13,395	39,324	5,215	57,935	(57,935)	—
計	24,413,324	13,241,633	8,038,917	45,693,875	(57,935)	45,635,940
営業費用	24,638,842	13,271,499	8,003,623	45,913,967	(96,616)	45,817,350
営業利益 又は営業損失 (△)	△225,519	△29,866	35,294	△220,091	38,680	△181,410
II 資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	12,357,948	9,163,502	2,526,119	24,047,571	5,160,418	29,207,989
減価償却費	102,226	132,384	34,913	269,524	17,943	287,468
減損損失	45,217	—	—	45,217	—	45,217
資本的支出	26,008	46,603	33,073	105,684	39,703	145,387

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な商品及び工事の名称

事業区分は業態、商品の類似性、販売経路の共通性により下記の事業区分にしております。

事業区分	主要な商品及び工事の名称
電設資材	電設資材の販売並びに附帯する工事
産業システム	電気機器・工作機械・情報機器等の販売並びに附帯する工事、設備工事、土木建設機械の販売並びに整備、賃貸
施工	建設資材工事並びに土木建築資材等の販売、総合建築、コンクリート圧送工事

- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、以下のとおりであります。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）等であります。

前連結会計年度 5,979,745千円 当連結会計年度 7,589,148千円

- 3 会計処理の方法の変更

当連結会計年度

(工事契約に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、産業システム事業の売上高は51,046千円、施工事業の売上高は261,206千円それぞれ増加し、産業システム事業の営業損失は7,726千円減少し、施工事業の営業利益は11,462千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店はありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	藤和興業株式会社	栃木県宇都宮市	10,000	保険代理業	(被所有) 直接 9.0	保険代理	出向者に対する受取人件費	11,317	未収入金	—

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	阿久津聰	—	—	当社取締役 コマツ栃木株式会社 代表取締役 社長	0.2	債務被保証	㈱小松製作所に対する仕入債務に係る債務被保証	801,741	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件等の決定方針等

㈱小松製作所に対する仕入債務について、債務保証を受けております。なお、債務保証に対する担保の差入、保証料の支払はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	藤和興業株式会社	栃木県宇都宮市	10,000	保険代理業	(被所有) 直接 9.0	保険代理	出向者に対する受取人件費	10,340	未収入金	—

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	阿久津聰	—	—	当社取締役 コマツ栃木株式会社 代表取締役 社長	0.2	債務被保証	(株)小松製作所に対する仕入債務に係る債務被保証	486,475	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件等の決定方針等

(株)小松製作所に対する仕入債務について、債務保証を受けております。なお、債務保証に対する担保の差入、保証料の支払はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,356円84銭	1株当たり純資産額	1,362円28銭
1株当たり当期純利益	42円88銭	1株当たり当期純損失	1円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は純損失(△)(千円)	420,397	△13,403
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は純損失(△)(千円)	420,397	△13,403
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,804	9,668

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、収益性の向上を図るため、平成22年6月2日開催の取締役会において、杉本電機産業株式会社との資本業務提携を決議し、同日付で資本・業務提携契約を締結いたしました。

1. 契約の相手会社の概要

- | | |
|---------------|-------------------|
| (1) 商号 | 杉本電機産業株式会社 |
| (2) 本社所在地 | 神奈川県川崎市川崎区渡田向町6-5 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 小林則道 |
| (4) 事業内容 | 電設資材の販売 |
| (5) 資本金の額 | 9億19百万円 |
| (6) 設立年月日 | 昭和30年10月1日 |

2. 契約の内容

(1) 業務提携の内容

- ① 業界動向に関する情報交換
- ② 販売戦略のノウハウ等の共同活用と共同開発
- ③ 販売管理システム等、コンピュータシステムの相互活用の検討
- ④ その他、今後の協議により合意する事項

(2) 資本提携の内容

当社及び杉本電機産業株式会社は下記内容にて双方の株式を取得する。

① 当社

- ・ 取得株式数 杉本電機産業の既存株主から120,000株(発行済株式数の3.0%)
- ・ 取得方法 株式譲渡
- ・ 取得日 平成22年6月21日

② 杉本電機産業

- ・ 取得株式数 当社の既存株主から300,000株(発行済株式数の3.1%(自己株式を除く))
- ・ 取得方法 立会外取引
- ・ 取得日 平成22年6月3日

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,400,000	2,450,000	0.7	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	—	—	—
その他有利子負債				
その他の流動負債（預り金）	200,000	200,000	0.6	—
合計	2,600,000	2,650,000	—	—

（注） 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高（千円）	9,621,070	12,051,267	10,645,026	13,318,575
税金等調整前四半期純利益 金額（千円）	△116,405	93,750	△92,553	227,462
四半期純利益金額 （千円）	△121,816	54,518	△90,233	144,128
1株当たり四半期純利益金 額（円）	△12.60	5.64	△9.33	14.91

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,279,772	4,372,875
受取手形	4,706,665	3,332,703
売掛金	8,775,976	7,606,872
リース投資資産	—	1,289
商品	1,092,401	1,093,060
未成工事支出金	1,156,144	486,802
原材料	933	1,007
前渡金	42	—
前払費用	21,695	15,612
繰延税金資産	122,324	88,287
短期貸付金	※3 1,270,000	※3 1,052,000
その他	86,504	158,655
貸倒引当金	△61,200	△51,000
流動資産合計	19,451,261	18,158,166
固定資産		
有形固定資産		
建物	※4 2,641,988	※4 2,646,904
減価償却累計額	△1,596,391	△1,654,943
建物（純額）	1,045,596	991,961
構築物	382,553	378,356
減価償却累計額	△273,460	△287,738
構築物（純額）	109,092	90,617
機械及び装置	※4 127,216	※4 127,216
減価償却累計額	△90,754	△94,365
機械及び装置（純額）	36,462	32,851
車両運搬具	62,352	62,032
減価償却累計額	△51,438	△54,905
車両運搬具（純額）	10,914	7,127
工具、器具及び備品	378,649	354,613
減価償却累計額	△316,578	△311,084
工具、器具及び備品（純額）	62,070	43,529
土地	※1 2,123,583	※1 2,116,603
有形固定資産合計	3,387,720	3,282,692
無形固定資産		
ソフトウェア	54,346	44,561
その他	16,765	22,110
無形固定資産合計	71,112	66,671

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 419,865	506,167
関係会社株式	459,425	464,325
出資金	5,342	5,342
長期貸付金	10,000	20,497
従業員長期貸付金	24,732	30,227
破産更生債権等	125,759	79,338
長期前払費用	21,629	17,592
繰延税金資産	393,121	406,402
差入保証金	490,677	496,031
その他	91,768	106,399
貸倒引当金	△152,939	△110,607
投資その他の資産合計	1,889,381	2,021,718
固定資産合計	5,348,214	5,371,082
資産合計	24,799,475	23,529,249
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 1,255,061	※1 1,061,555
買掛金	※1 8,594,169	7,716,056
短期借入金	1,300,000	1,250,000
未払金	144,817	93,863
未払費用	75,718	63,430
未払法人税等	28,363	22,559
前受金	248,136	181,591
預り金	※3 1,328,488	※3 1,227,334
前受収益	4,182	3,672
賞与引当金	242,000	174,000
役員賞与引当金	9,800	—
その他	306	28
流動負債合計	13,231,042	11,794,091
固定負債		
退職給付引当金	758,192	870,542
役員退職慰労引当金	158,368	172,303
その他	39,969	47,692
固定負債合計	956,529	1,090,537
負債合計	14,187,572	12,884,628

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,883,650	1,883,650
資本剰余金		
資本準備金	2,065,090	2,065,090
資本剰余金合計	2,065,090	2,065,090
利益剰余金		
利益準備金	174,663	174,663
その他利益剰余金		
別途積立金	5,800,000	6,100,000
繰越利益剰余金	866,660	553,288
利益剰余金合計	6,841,324	6,827,952
自己株式	△153,631	△153,941
株主資本合計	10,636,432	10,622,750
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△24,529	21,870
評価・換算差額等合計	△24,529	21,870
純資産合計	10,611,903	10,644,620
負債純資産合計	24,799,475	23,529,249

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商品売上高	29,789,719	25,283,795
完成工事高	12,748,416	11,605,423
売上高合計	42,538,135	36,889,218
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,236,419	1,092,401
当期商品仕入高	25,654,412	22,232,145
合計	26,890,831	23,324,546
他勘定振替高	※2 73,869	※2 52,487
商品期末たな卸高	※1 1,092,401	※1 1,093,060
商品売上原価	25,724,560	22,178,999
完成工事原価	11,437,222	10,303,361
売上原価合計	37,161,783	32,482,360
売上総利益		
商品売上総利益	4,065,158	3,104,796
完成工事総利益	1,311,193	1,302,061
売上総利益合計	5,376,351	4,406,858
販売費及び一般管理費	※3 4,944,523	※3 4,538,708
営業利益又は営業損失(△)	431,828	△131,850
営業外収益		
受取利息	※4 19,910	※4 26,423
受取配当金	※4 62,347	※4 29,518
仕入割引	153,213	129,721
受取賃貸料	※4 74,164	※4 65,392
その他	※4 81,003	※4 102,508
営業外収益合計	390,639	353,565
営業外費用		
支払利息	※4 21,476	※4 18,430
売上割引	※4 21,130	※4 17,353
賃貸費用	33,855	24,083
その他	11,086	6,642
営業外費用合計	87,548	66,510
経常利益	734,919	155,204
特別利益		
賞与引当金戻入額	—	30,244
特別利益合計	—	30,244
特別損失		
投資有価証券評価損	23,332	2,499
減損損失	—	※5 25,306
特別損失合計	23,332	27,806
税引前当期純利益	711,587	157,641
法人税、住民税及び事業税	304,005	104,363
法人税等調整額	18,911	△10,696
法人税等合計	322,917	93,666
当期純利益	388,669	63,975

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		3,696,233	32.3	3,630,065	35.2
外注費		6,981,414	61.0	5,993,622	58.2
経費		759,575	6.7	679,673	6.6
(うち人件費)		(236,779)	(2.1)	(226,450)	(2.2)
完成工事原価		11,437,222	100.0	10,303,361	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算の方法により工事ごとに原価を材料費、外注費及び経費の要素別に実際原価をもって分類集計しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,883,650	1,883,650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,883,650	1,883,650
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,065,090	2,065,090
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,065,090	2,065,090
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	174,663	174,663
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	174,663	174,663
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	5,300,000	5,800,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	300,000
当期変動額合計	500,000	300,000
当期末残高	5,800,000	6,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,115,665	866,660
当期変動額		
別途積立金の積立	△500,000	△300,000
剰余金の配当	△137,674	△77,347
当期純利益	388,669	63,975
当期変動額合計	△249,004	△313,372
当期末残高	866,660	553,288
自己株式		
前期末残高	△55,843	△153,631
当期変動額		
自己株式の取得	△97,788	△309
当期変動額合計	△97,788	△309
当期末残高	△153,631	△153,941
株主資本合計		
前期末残高	10,483,224	10,636,432
当期変動額		
剰余金の配当	△137,674	△77,347
当期純利益	388,669	63,975
自己株式の取得	△97,788	△309
当期変動額合計	153,207	△13,681
当期末残高	10,636,432	10,622,750

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	19,960	△24,529
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△44,489	46,399
当期変動額合計	△44,489	46,399
当期末残高	△24,529	21,870
純資産合計		
前期末残高	10,503,184	10,611,903
当期変動額		
剰余金の配当	△137,674	△77,347
当期純利益	388,669	63,975
自己株式の取得	△97,788	△309
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△44,489	46,399
当期変動額合計	108,718	32,717
当期末残高	10,611,903	10,644,620

【継続企業の前提に関する事項】
該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 当期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>												
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>(1) 商品、原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。 （会計方針の変更） 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産</p> <p>(1) 商品、原材料 同左</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。</p>												
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="544 1524 935 1624"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table>	建物	3～47年	構築物	7～50年	工具、器具及び備品	2～20年	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1027 1524 1418 1624"> <tr> <td>建物</td> <td>3～47年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7～50年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>また、E S C O事業資産については、顧客との契約期間に基づく定額法によっております。</p>	建物	3～47年	構築物	7～50年	工具、器具及び備品	2～20年
建物	3～47年													
構築物	7～50年													
工具、器具及び備品	2～20年													
建物	3～47年													
構築物	7～50年													
工具、器具及び備品	2～20年													

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>機械装置については、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数の見直しを行っております。これは、改正後の法定耐用年数を適用した方がより利用実態に適合しているものと判断したためであります。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末の退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理する方法を採用しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 収益及び費用の計上基準	—	(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 ①当事業年度未までの進捗部分について 成果の確実性が認められる工事 工事進行基準 (工事の進捗率の見積りは原価比例法) ②その他の工事 工事完成基準 (2) ファイナンス・リース取引に係る収益 の計上基準 売上高を計上せずに利息相当額を各 期へ配分する方法によっております。
6 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税 抜方式を採用しております。	同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>-----</p>
<p>-----</p>	<p>(工事契約に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は312,251千円増加し、営業損失は19,188千円減少し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ19,188千円増加しております。</p>
<p>-----</p>	<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)		当事業年度 (平成22年3月31日)	
※1	担保に供している資産	※1	担保に供している資産
	土地 11,405千円		土地 11,405千円
	投資有価証券 6,132		
	合計 17,537		
	上記担保に対応する債務		上記担保に対応する債務
	支払手形 42,066千円		支払手形 40,000千円
	買掛金 4,065		
	合計 46,132		
2	保証債務	2	保証債務
	関係会社銀行借入保証		関係会社仕入先取引保証
	大島光電(株) 250,000千円		関東総合資材(株) 129,947千円
	弘電商事(株) 250,000		弘電商事(株) 102,552
	関係会社仕入先取引保証		合計 232,500
	大島光電(株) 67,752		
	(株)イーエムシー 140,739		
	弘電商事(株) 91,296		
	合計 799,788		
※3	関係会社に対する資産及び負債	※3	関係会社に対する資産及び負債
	短期貸付金 1,270,000千円		短期貸付金 1,050,000千円
	預り金 1,310,000千円		預り金 1,210,000千円
※4	国庫補助金により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額は、16,019千円であり、その内訳は、次のとおりであります。	※4	国庫補助金により有形固定資産の取得原価から控除している圧縮記帳額は、26,385千円であり、その内訳は、次のとおりであります。
	建物 9,041千円		建物 19,407千円
	機械及び装置 6,977千円		機械及び装置 6,977千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																				
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">5,100千円</div>	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損(△は戻入益)が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">△4,127千円</div>																				
※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 有形固定資産 8,104千円 販売費及び一般管理費 65,765	※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 有形固定資産 1,064千円 販売費及び一般管理費 51,423																				
※3 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。 販売費に属する費用 64% 一般管理費に属する費用 36% 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 169,293千円 役員報酬 171,543 従業員給与手当 2,277,962 賞与引当金繰入額 220,877 役員退職慰労引当金繰入額 15,033 退職給付費用 186,610 法定福利費 331,507 福利厚生費 63,927 賃借料 212,977 減価償却費 121,785 役員賞与引当金繰入額 9,800 貸倒引当金繰入額 98,753	※3 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、概ね次のとおりであります。 販売費に属する費用 64% 一般管理費に属する費用 36% 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 荷造運賃 148,226千円 役員報酬 149,572 従業員給与手当 2,208,091 賞与引当金繰入額 159,282 役員退職慰労引当金繰入額 13,935 退職給付費用 221,989 法定福利費 305,935 福利厚生費 53,218 賃借料 217,110 減価償却費 118,972 貸倒引当金繰入額 15,327																				
※4 関係会社に対する事項 営業外収益 51,316千円 営業外費用 12,265	※4 関係会社に対する事項 営業外収益 51,714千円 営業外費用 9,512																				
5	※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用</td> <td>栃木県佐野市</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>12,118</td> </tr> <tr> <td>事業用</td> <td>茨城県石岡市</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>13,056</td> </tr> <tr> <td>事業用</td> <td>茨城県日立市</td> <td>建物及び構築物</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>25,306</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業所単位により、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位により、福利厚生資産については共用資産としてグルーピングしております。栃木県佐野市、茨城県石岡市の事業所は、事業の継続により当該資産グループから得られる回収可能価額が帳簿価額を下回るため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。茨城県日立市の事</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	事業用	栃木県佐野市	建物及び構築物等	12,118	事業用	茨城県石岡市	建物及び構築物等	13,056	事業用	茨城県日立市	建物及び構築物	131	合計	—	—	25,306
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																		
事業用	栃木県佐野市	建物及び構築物等	12,118																		
事業用	茨城県石岡市	建物及び構築物等	13,056																		
事業用	茨城県日立市	建物及び構築物	131																		
合計	—	—	25,306																		

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
	<p>業所は、移転により今後使用予定のない資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額はゼロとして評価しております。使用価値については、将来のキャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、割引前将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、割引率の記載を省略しております。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	132	208	—	341
合計	132	208	—	341

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会決議による取得が204千株、単元未満株式の買取りによる取得が4千株であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	341	0	—	341
合計	341	0	—	341

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取りによる取得が0千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>105,135</td> <td>23,157</td> <td>81,978</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備 品</td> <td>35,811</td> <td>25,413</td> <td>10,398</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16,454</td> <td>13,728</td> <td>2,726</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>157,401</td> <td>62,298</td> <td>95,102</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>18,151千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>76,951</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>95,102</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,583千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,583</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>11,685千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>70,176</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81,862</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,268千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>29,337</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,605</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	105,135	23,157	81,978	工具、器具及び備 品	35,811	25,413	10,398	ソフトウェア	16,454	13,728	2,726	合 計	157,401	62,298	95,102	1年内	18,151千円	1年超	76,951	合計	95,102	支払リース料	23,583千円	減価償却費相当額	23,583	1年内	11,685千円	1年超	70,176	合計	81,862	1年内	2,268千円	1年超	29,337	合計	31,605	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>105,135</td> <td>33,729</td> <td>71,406</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備 品</td> <td>35,811</td> <td>31,626</td> <td>4,184</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16,454</td> <td>15,094</td> <td>1,360</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>157,401</td> <td>80,449</td> <td>76,951</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>15,477千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>61,473</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,951</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>③ 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>18,151千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,151</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,049千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>66,257</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>79,307</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 オペレーティング・リース取引 (貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>12,300千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,745</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,045</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	建物	105,135	33,729	71,406	工具、器具及び備 品	35,811	31,626	4,184	ソフトウェア	16,454	15,094	1,360	合 計	157,401	80,449	76,951	1年内	15,477千円	1年超	61,473	合計	76,951	支払リース料	18,151千円	減価償却費相当額	18,151	1年内	13,049千円	1年超	66,257	合計	79,307	1年内	12,300千円	1年超	15,745	合計	28,045
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																		
建物	105,135	23,157	81,978																																																																																		
工具、器具及び備 品	35,811	25,413	10,398																																																																																		
ソフトウェア	16,454	13,728	2,726																																																																																		
合 計	157,401	62,298	95,102																																																																																		
1年内	18,151千円																																																																																				
1年超	76,951																																																																																				
合計	95,102																																																																																				
支払リース料	23,583千円																																																																																				
減価償却費相当額	23,583																																																																																				
1年内	11,685千円																																																																																				
1年超	70,176																																																																																				
合計	81,862																																																																																				
1年内	2,268千円																																																																																				
1年超	29,337																																																																																				
合計	31,605																																																																																				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																																		
建物	105,135	33,729	71,406																																																																																		
工具、器具及び備 品	35,811	31,626	4,184																																																																																		
ソフトウェア	16,454	15,094	1,360																																																																																		
合 計	157,401	80,449	76,951																																																																																		
1年内	15,477千円																																																																																				
1年超	61,473																																																																																				
合計	76,951																																																																																				
支払リース料	18,151千円																																																																																				
減価償却費相当額	18,151																																																																																				
1年内	13,049千円																																																																																				
1年超	66,257																																																																																				
合計	79,307																																																																																				
1年内	12,300千円																																																																																				
1年超	15,745																																																																																				
合計	28,045																																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度 (平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式 (貸借対照表計上額 464,325千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 306,309千円 賞与引当金 97,768 役員退職慰労引当金 63,980 貸倒引当金 40,580 未払事業税 5,525 減損損失 81,200 その他有価証券評価差額金 16,627 その他 39,410 繰延税金資産小計 651,403 評価性引当額 △135,957 繰延税金資産合計 515,445	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 351,699千円 賞与引当金 70,296 役員退職慰労引当金 69,610 貸倒引当金 35,991 減損損失 91,424 その他 28,367 繰延税金資産小計 647,389 評価性引当額 △137,109 繰延税金資産合計 510,279 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 △14,824 その他 △764 繰延税金負債合計 △15,589 繰延税金資産の純額 494,690
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.7 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △3.3 住民税均等割等 2.3 評価性引当額の増加 1.4 その他 0.9 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.4	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.4% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 13.3 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △6.6 住民税均等割等 11.3 評価性引当額の増加 0.7 その他 0.3 税効果会計適用後の法人税等の負担率 59.4

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,097円55銭	1,101円00銭
1株当たり当期純利益	39円64銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	6円62銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	388,669	63,975
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	388,669	63,975
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,804	9,668

(重要な後発事象)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社は、収益性の向上を図るため、平成22年6月2日開催の取締役会において、杉本電機産業株式会社との資本業務提携を決議し、同日付で資本・業務提携契約を締結いたしました。

1. 契約の相手会社の概要

- | | |
|---------------|-------------------|
| (1) 商号 | 杉本電機産業株式会社 |
| (2) 本社所在地 | 神奈川県川崎市川崎区渡田向町6-5 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 小林則道 |
| (4) 事業内容 | 電設資材の販売 |
| (5) 資本金の額 | 9億19百万円 |
| (6) 設立年月日 | 昭和30年10月1日 |

2. 契約の内容

(1) 業務提携の内容

- ① 業界動向に関する情報交換
- ② 販売戦略のノウハウ等の共同活用と共同開発
- ③ 販売管理システム等、コンピュータシステムの相互活用の検討
- ④ その他、今後の協議により合意する事項

(2) 資本提携の内容

当社及び杉本電機産業株式会社は下記内容にて双方の株式を取得する。

① 当社

- ・取得株式数 杉本電機産業の既存株主から120,000株(発行済株式数の3.0%)
- ・取得方法 株式譲渡
- ・取得日 平成22年6月21日

② 杉本電機産業

- ・取得株式数 当社の既存株主から300,000株(発行済株式数の3.1%(自己株式を除く))
- ・取得方法 立会外取引
- ・取得日 平成22年6月3日

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
古河電気工業(株)	163,686	79,551
(株)みずほフィナンシャルグループ優先株	50	50,000
(株)群馬銀行	72,500	37,482
東プレ(株)	50,324	37,391
(株)J S P	29,448	32,982
(株)エフエム栃木	500	25,000
(株)栃木銀行	52,000	21,268
(株)とちぎテレビ	400	20,000
(株)マテハンソフト	11,400	15,432
富士重工業(株)	28,270	13,683
その他 (53銘柄)	367,139	173,376
その他有価証券計	775,720	506,167
計	775,720	506,167

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累 計額又は償 却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,641,988	35,118	30,202 (21,057)	2,646,904	1,654,943	68,236	991,961
構築物	382,553	1,399	5,597 (2,419)	378,356	287,738	17,455	90,617
機械及び装置	127,216	—	—	127,216	94,365	6,796	32,851
車両運搬具	62,352	2,850	3,170 (334)	62,032	54,905	6,302	7,127
工具、器具及び備品	378,649	10,118	34,153 (1,495)	354,613	311,084	17,849	43,529
土地	2,123,583	—	6,979	2,116,603	—	—	2,116,603
建設仮勘定	—	47,833	47,833	—	—	—	—
有形固定資産計	5,716,344	97,320	127,936 (25,306)	5,685,728	2,403,036	116,640	3,282,692
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	215,498	170,937	20,425	44,561
その他	—	—	—	26,280	4,170	235	22,110
無形固定資産計	—	—	—	241,779	175,107	20,661	66,671
長期前払費用	39,805	217	671	39,350	21,758	3,582	17,592
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 有形固定資産の「当期減少額」の()内書は、減損損失の計上額であります。

2 無形固定資産の金額は資産の総額の百分の一以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	214,139	87,525	71,252	68,805	161,607
賞与引当金	242,000	174,000	211,755	30,244	174,000
役員賞与引当金	9,800	—	9,800	—	—
役員退職慰労引当金	158,368	13,935	—	—	172,303

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、洗替による戻入額61,200千円、回収による取崩額7,605千円であります。

2 賞与引当金の当期減少額の「その他」は、賞与引当金戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	135,292
預金の種類	
当座預金	4,176,047
普通預金	58,845
別段預金	2,689
小計	4,237,582
計	4,372,875

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
電気興業(株)	124,727
浅海電気(株)	104,800
(株)アイライティングシステム	80,710
ギガフォトン(株)	74,615
(株)タカノ	64,837
その他	2,883,013
計	3,332,703

期日別内訳

期日	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額 (千円)	815,773	788,037	706,949	713,777	206,233	101,933	3,332,703

③ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)関電工	274,373
みずほ信託銀行(株) (注)	246,810
(株)日新製菓	157,601
(株)川崎製作所	151,645
北越パッケージ(株)	119,911
その他	6,656,529
計	7,606,872

(注) 債務引受型一括決済取引によるものであります。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{\quad}{(B)}$ 365
8,775,976	38,733,679	39,902,783	7,606,872	84.0	77

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記「当期発生額」には消費税等が含まれておりません。

④ 棚卸資産
商品

区分	金額 (千円)
電気機械器具	354,807
電設資材	734,778
情報機器	3,474
計	1,093,060

原材料

区分	金額 (千円)
建築資材工事用	1,007
計	1,007

未成工事支出金

区分	金額 (千円)
建築資材工事	287,747
総合建築工事	12,424
設備工事	98,121
その他工事	88,509
計	486,802

⑤ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
シャープアメニティシステム(株)	196,624
JFE電機(株)	77,700
阪和興業(株)	49,535
コマツ産機(株)	38,129
明電産業(株)	37,065
その他	662,500
計	1,061,555

期日別内訳

期日	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額 (千円)	266,133	231,240	323,548	174,701	65,931	—	1,061,555

⑥ 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)足利銀行 (注)	3,638,773
富士電機システムズ(株)	375,867
パナソニック電工(株)	335,556
メタウォーター(株)	214,461
東芝ライテック(株)	120,997
その他	3,030,399
計	7,716,056

(注) 債務引受型一括決済取引によるものであります。

⑦ 短期借入金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)足利銀行	500,000
(株)群馬銀行	300,000
(株)常陽銀行	200,000
(株)みずほ銀行	100,000
(株)東邦銀行	50,000
(株)栃木銀行	50,000
(株)三井住友銀行	50,000
計	1,250,000

⑧ 預り金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
コマツ栃木(株)	900,000
栃木小松フォークリフト(株)	200,000
藤和コンクリート圧送(株)	110,000
その他	17,334
計	1,227,334

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特定口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特定口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として、別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社の単元未満株式を有する株主（実質株主を含む）は、単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- | | | |
|-------------------------------|---|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類
並びに確認書 | (事業年度 自 平成20年4月1日
(第55期) 至 平成21年3月31日) | 平成21年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (2) 内部統制報告書及び確認書 | | 平成21年6月29日
関東財務局長に提出 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | (第56期第1四半期 自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日) | 平成21年8月12日
関東財務局長に提出 |
| | (第56期第2四半期 自 平成21年7月1日
至 平成21年9月30日) | 平成21年11月13日
関東財務局長に提出 |
| | (第56期第3四半期 自 平成21年10月1日
至 平成21年12月31日) | 平成22年2月12日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

藤井産業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 後藤 徳彌
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鎌田 竜彦
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤井産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤井産業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、藤井産業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、藤井産業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

藤井産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 正勝

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤井産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤井産業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、藤井産業株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、藤井産業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

藤井産業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 後藤 徳彌
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鎌田 竜彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤井産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤井産業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

藤井産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 保範

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 正勝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤井産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤井産業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (※) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

